【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月19日

【発行者名】 大和住銀投信投資顧問株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 多田 正己

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

【事務連絡者氏名】 ディスクロージャー部

植松 克彦

【電話番号】 03-6205-0200

【届出の対象とした募集内国投資信託受 大和住銀DC年金設計ファンド30

益証券に係るファンドの名称】

大和住銀DC年金設計ファンド50

大和住銀 D C 年金設計ファンド 7 0

【届出の対象とした募集内国投資信託受 各々につき、1兆円を上限とします。

益証券の金額】

【縦覧に供する場所】 該当ありません。 1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成26年2月19日付をもって提出した有価証券届出書(以下「原届出書」といいます。)の記載事項のうち、半期報告書の提出等に伴う訂正事項がありますので、本訂正届出書を提出するものであります。

2【訂正個所および訂正事項】

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

第二部【ファンド情報】 第1【ファンドの状況】 1 ファンドの性格 下線部は訂正部分を示します。 <訂正前> (1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

ホ.各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマーク(下記参照)を中長期的に上回る 投資成果を目指して運用を行います。

(以下略)

ベンチマーク構成国 (2013年12月末現在)

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、 ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ

(注1)ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資する場合があります。

(注2)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、平成25年12月末時点で世界22ヵ国で構成されています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)とは、米ドルベースのシティグループ世界国債インデックス(除く日本)を委託会社が円換算したものです。

ベンチマーク構成国 (2013年12月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ、南アフリカ

(注1)ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。

(注2)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

(以下略)

(3)ファンドの仕組み

(以下略)

委託会社等の概況(平成25年12月末現在)

(以下略)

<訂正後>

(1)ファンドの目的及び基本的性格

(以下略)

ファンドの特色

(以下略)

ホ.各マザーファンドの運用は、各資産のベンチマーク(下記参照)を中長期的に上回る 投資成果を目指して運用を行います。

(以下略)

MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、平成26年6月末時点で日本を除く世界22ヵ国で構成されています。MSCIインデックスに関する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他、あらゆる形態を用い、インデックスの全部または一部を複製、配付、使用することは禁じられています。またこれらの情報は信頼のおける情報源から得たものでありますが、その確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。MSCIコクサイ・インデックス(円換算)とは、米ドルベースのMSCIコクサイ・インデックスを委託会社が円換算したものです。

ベンチマーク構成国(2014年6月末現在)

オーストラリア、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、香港、アイルランド、イスラエル、イタリア、オランダ、ニュージーランド、 ノルウェー、ポルトガル、シンガポール、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、アメリカ

(注1)ベンチマーク構成国以外の国の株式へ投資する場合があります。

(注2)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

シティグループ世界国債インデックス(除く日本)とは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクが開発した債券指数で、平成26年6月末時点で世界22ヵ国で構成されています。同指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利はシティグループ・グローバル・マーケッツ・インクに帰属します。また、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。シティグループ世界国債インデックス(除く日本、円換算)とは、米ドルベースのシティグループ世界国債インデックス(除く日本)を委託会社が円換算したものです。

ベンチマーク構成国(2014年6月末現在)

アメリカ、カナダ、オーストラリア、オーストリア、ベルギー、デンマーク、フィンランド、フランス、ドイツ、アイルランド、イタリア、オランダ、スペイン、スウェーデン、スイス、イギリス、ポーランド、ノルウェー、シンガポール、マレーシア、メキシコ、南アフリカ

(注1)ベンチマーク構成国以外の国の債券へ投資する場合があります。

(注2)ベンチマーク構成国は今後変更になる場合があります。

(以下略)

(3)ファンドの仕組み

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(以下略)

委託会社等の概況(平成26年6月末現在)

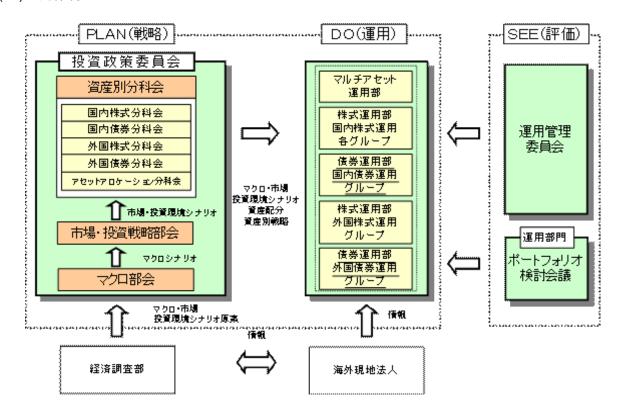
(以下略)

2 投資方針

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

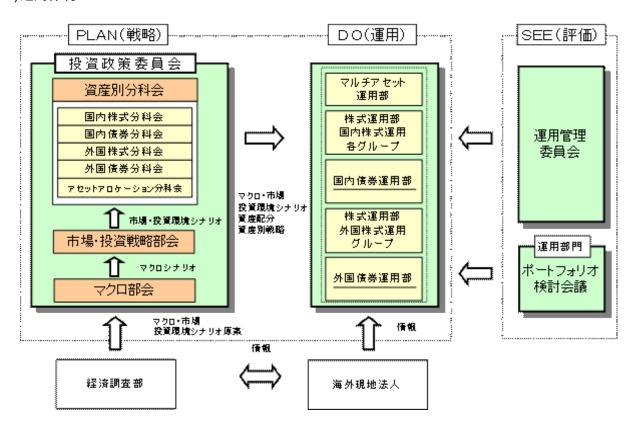
(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、<u>平成25年12月末</u>現在で約100名です。 (以下略)

<訂正後>

(3)運用体制



* 当ファンドの運用体制に係る運用部門の人員数は、<u>平成26年6月末</u>現在で約100名です。 (以下略)

4 手数料等及び税金

下線部は訂正部分を示します。

<訂正前>

(3)信託報酬等

(以下略)

ファンド	委託会社	販売会社	受託会社	合計
年金設計30	年率0.42%(税抜)	年率0.40%(税抜)	年率0.08%(税抜)	<u>年率0.945% * 1</u> (税抜0.90%)
年金設計50	年率0.52%(税抜)	年率0.50%(税抜)	年率0.08%(税抜)	<u>年率1.155% ^{* 2}</u> (税抜1.10%)
年金設計70	年率0.62%(税抜)	年率0.60%(税抜)	年率0.08%(税抜)	<u>年率1.365%</u> *3 (税抜1.30%)

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

- *1 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.972%となります。
- *2 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.188%となります。
- *3 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率1.404%となります。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

(4)その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し<u>年率0.0084%</u> (税抜0.0080%)以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

*消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、年率0.00864%となります。

信託財産留保額はありません。

(以下略)

<訂正後>

(3)信託報酬等

(以下略)

ファンド	委託会社	販売会社	受託会社	合計
年金設計30	年率0.42%(税抜)	年率0.40%(税抜)	年率0.08%(税抜)	<u>年率0.972%</u> (税抜0.90%)
年金設計50	年率0.52%(税抜)	年率0.50%(税抜)	年率0.08%(税抜)	<u>年率1.188%</u> (税抜1.10%)
年金設計70	年率0.62%(税抜)	年率0.60%(税抜)	年率0.08%(税抜)	<u>年率1.404%</u> (税抜1.30%)

マザーファンドでは信託報酬は収受されませんので、当ファンドにおける実質的な信託報酬は上記と同じです。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

(以下略)

(4)その他の手数料等

(以下略)

信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年率0.00864(税抜0.0080%)以内の率を乗じて得た額とし、毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁します。また、委託会社は信託財産の規模等を考慮してその率または金額を変更することができます。

信託財産留保額はありません。

(以下略)

<u>次へ</u>

5 運用状況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

大和住銀DC年金設計ファンド30

(1)投資状況

(平成26年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (年金日本債券マザーファンド)	日本	1,593,448,661	58.08%
親投資信託受益証券 (年金日本株式マザーファンド)	日本	708,507,124	25.83%
親投資信託受益証券 (インターナショナル債券マザーファンド)	日本	276,376,168	10.07%
親投資信託受益証券 (インターナショナル株式マザーファンド)	日本	168,453,588	6.14%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		3,311,076	0.12%
純資産総額		2,743,474,465	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	年金日本債券マザーファンド	親投資信託受 益証券	1,396,169,860	1.1233	1.1413		58.08%
	日本	-		1,568,455,475	1,593,448,661	-	
2	年金日本株式マザーファンド	親投資信託受 益証券	447,487,605	1.5167	1.5833		25.83%
	日本	-		678,709,596	708,507,124	-	

銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
インターナショナル債券マ ザーファンド	親投資信託受 益証券	119,204,731	2.1671	2.3185	-	10.07%
日本	-		258,336,105	276,376,168	1	
インターナショナル株式マ ザーファンド	親投資信託受 益証券	70,740,179	2.1052	2.3813	-	6.14%
日本	-		148,928,827	168,453,588	1	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.12%
合計	100.12%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額	純資産総額(百万円)		資産額(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 3 計算期間末 (平成16年11月19日)	192	-	1.1543	-
第4計算期間末 (平成17年11月21日)	584	-	1.3130	-
第 5 計算期間末 (平成18年11月20日)	1,001	•	1.3336	-
第 6 計算期間末 (平成19年11月19日)	1,414	-	1.3400	-
第7計算期間末 (平成20年11月19日)	1,281	•	0.9967	-
第 8 計算期間末 (平成21年11月19日)	1,575	•	1.0609	-
第 9 計算期間末 (平成22年11月19日)	1,840	•	1.1002	-
第10計算期間末 (平成23年11月21日)	1,935	•	1.0573	-
第11計算期間末 (平成24年11月19日)	2,130	•	1.1122	-

	純資産総額	(百万円)	1口当りの純	資産額(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成25年6月末日	2,463		1.2875	-
平成25年7月末日	2,500	1	1.2963	-
平成25年8月末日	2,491		1.2898	-
平成25年9月末日	2,573	1	1.3229	-
平成25年10月末日	2,620	•	1.3328	•
第12計算期間末 (平成25年11月19日)	2,655	-	1.3476	-
平成25年11月末日	2,692	-	1.3609	-
平成25年12月末日	2,714		1.3791	-
平成26年1月末日	2,698	-	1.3569	-
平成26年2月末日	2,694	-	1.3599	-
平成26年3月末日	2,697		1.3560	-
平成26年4月末日	2,656	-	1.3484	-
平成26年5月末日	2,712		1.3664	-
平成26年6月末日	2,743	-	1.3875	-

(注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第3期(平成15年11月20日~平成16年11月19日)	8.4%
第4期(平成16年11月20日~平成17年11月21日)	13.7%
第 5 期(平成17年11月22日~平成18年11月20日)	1.6%
第 6 期(平成18年11月21日~平成19年11月19日)	0.5%
第7期(平成19年11月20日~平成20年11月19日)	25.6%
第8期(平成20年11月20日~平成21年11月19日)	6.4%
第9期(平成21年11月20日~平成22年11月19日)	3.7%
第10期(平成22年11月20日~平成23年11月21日)	3.9%
第11期(平成23年11月22日~平成24年11月19日)	5.2%
第12期(平成24年11月20日~平成25年11月19日)	21.2%
第13期中(平成25年11月20日~平成26年5月19日)	0.0%

(注) 収益率=(当計算期末分配付基準価額-前計算期末分配落基準価額):前計算期末分配落基準価額×100

(4)設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 3 期(平成15年11月20日~平成16年11月19日)	138,771,682	16,070,889
第 4 期(平成16年11月20日~平成17年11月21日)	318,229,837	39,653,644
第 5 期(平成17年11月22日~平成18年11月20日)	378,693,981	72,849,363

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 6 期(平成18年11月21日~平成19年11月19日)	406,366,967	101,760,367
第7期(平成19年11月20日~平成20年11月19日)	373,468,531	143,235,212
第8期(平成20年11月20日~平成21年11月19日)	305,461,538	106,221,372
第9期(平成21年11月20日~平成22年11月19日)	283,532,231	95,707,363
第10期(平成22年11月20日~平成23年11月21日)	272,662,884	115,014,006
第11期(平成23年11月22日~平成24年11月19日)	233,706,227	148,426,124
第12期(平成24年11月20日~平成25年11月19日)	317,138,297	262,519,434
第13期中(平成25年11月20日~平成26年5月19日)	131,948,319	123,932,357

⁽注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

大和住銀DC年金設計ファンド50

(1)投資状況

(平成26年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (年金日本債券マザーファンド)	日本	2,078,193,627	39.54%
親投資信託受益証券 (年金日本株式マザーファンド)	日本	1,832,103,394	34.85%
親投資信託受益証券 (インターナショナル株式マザーファンド)	日本	823,382,255	15.66%
親投資信託受益証券 (インターナショナル債券マザーファンド)	日本	532,872,524	10.14%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		10,075,233	0.19%
純資産総額		5,256,476,567	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	年金日本債券マザーファンド	親投資信託受 益証券	1,820,900,401	1.1235	1.1413	-	39.54%
	日本	-		2,045,879,030	2,078,193,627	1	
2	年金日本株式マザーファンド	親投資信託受 益証券	1,157,142,294	1.5171	1.5833	-	34.85%
	日本	-		1,755,616,011	1,832,103,394	-	
3	インターナショナル株式マ ザーファンド	親投資信託受 益証券	345,770,065	2.1065	2.3813	-	15.66%
	日本	-		728,380,840	823,382,255	-	
4	インターナショナル債券マ ザーファンド	親投資信託受 益証券	229,835,033	2.1688	2.3185	-	10.14%
	日本	-		498,469,180	532,872,524	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.19%
合計	100.19%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)	1口当りの純資	産額(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 3 計算期間末 (平成16年11月19日)	222	-	1.1859	
第 4 計算期間末 (平成17年11月21日)	755	-	1.4398	
第 5 計算期間末 (平成18年11月20日)	1,668	-	1.4900	
第 6 計算期間末 (平成19年11月19日)	2,452	-	1.5055	
第7計算期間末 (平成20年11月19日)	2,032	-	1.0129	
第8計算期間末 (平成21年11月19日)	2,647	-	1.1149	
第9計算期間末 (平成22年11月19日)	3,177	-	1.1578	
第10計算期間末 (平成23年11月21日)	3,254	-	1.0664	
第11計算期間末 (平成24年11月19日)	3,719	-	1.1378	
平成25年6月末日	4,598	-	1.4139	
平成25年7月末日	4,659	-	1.4323	
平成25年8月末日	4,604	-	1.4179	
平成25年9月末日	4,794	-	1.4757	
平成25年10月末日	4,890	-	1.4896	
第12計算期間末 (平成25年11月19日)	4,971	-	1.5159	
平成25年11月末日	5,067	-	1.5406	

	純資産総額	(百万円)	1口当りの純	資産額 (円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成25年12月末日	5,186	•	1.5758	-
平成26年1月末日	5,089	1	1.5343	-
平成26年2月末日	5,095	-	1.5402	-
平成26年3月末日	5,100	•	1.5330	-
平成26年4月末日	5,040	1	1.5183	-
平成26年5月末日	5,156	-	1.5480	-
平成26年6月末日	5,256	-	1.5796	-

(注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第 3 期 (平成15年11月20日~平成16年11月19日)	10.3%
第4期(平成16年11月20日~平成17年11月21日)	21.4%
第5期(平成17年11月22日~平成18年11月20日)	3.5%
第 6 期 (平成18年11月21日~平成19年11月19日)	1.0%
第7期(平成19年11月20日~平成20年11月19日)	32.7%
第8期(平成20年11月20日~平成21年11月19日)	10.1%
第9期(平成21年11月20日~平成22年11月19日)	3.8%
第10期(平成22年11月20日~平成23年11月21日)	7.9%
第11期(平成23年11月22日~平成24年11月19日)	6.7%
第12期(平成24年11月20日~平成25年11月19日)	33.2%
第13期中(平成25年11月20日~平成26年5月19日)	0.1%

(注)収益率=(当計算期末分配付基準価額-前計算期末分配落基準価額)÷前計算期末分配落基準価額×100

(4)設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 3 期(平成15年11月20日~平成16年11月19日)	171,327,426	18,988,801
第 4 期(平成16年11月20日~平成17年11月21日)	367,282,251	29,943,825
第 5 期(平成17年11月22日~平成18年11月20日)	649,435,356	54,733,529
第 6 期(平成18年11月21日~平成19年11月19日)	632,725,984	123,531,924
第7期(平成19年11月20日~平成20年11月19日)	557,795,727	180,063,326
第8期(平成20年11月20日~平成21年11月19日)	545,720,178	177,126,475

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 9 期(平成21年11月20日~平成22年11月19日)	482,305,601	113,363,616
第10期(平成22年11月20日~平成23年11月21日)	456,134,340	148,148,120
第11期(平成23年11月22日~平成24年11月19日)	405,650,395	188,431,268
第12期(平成24年11月20日~平成25年11月19日)	381,945,305	371,607,208
第13期中(平成25年11月20日~平成26年 5 月19日)	187,667,770	150,854,645

⁽注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

大和住銀DC年金設計ファンド70

(1)投資状況

(平成26年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
親投資信託受益証券 (年金日本株式マザーファンド)	日本	2,289,503,524	49.19%
親投資信託受益証券 (インターナショナル株式マザーファンド)	日本	1,062,932,932	22.84%
親投資信託受益証券 (年金日本債券マザーファンド)	日本	868,338,599	18.66%
親投資信託受益証券 (インターナショナル債券マザーファンド)	日本	443,006,383	9.52%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		9,553,756	0.21%
純資産総額		4,654,227,682	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	年金日本株式マザーファンド	親投資信託受 益証券	1,446,032,669	1.5161	1.5833	-	49.19%
	日本	-		2,192,438,727	2,289,503,524	-	
	インターナショナル株式マ ザーファンド	親投資信託受 益証券	446,366,662	2.1109	2.3813	-	22.84%
	日本	-		942,241,482	1,062,932,932	-	
3	年金日本債券マザーファンド	親投資信託受 益証券	760,832,909	1.1236	1.1413	-	18.66%
	日本	-		854,924,686	868,338,599	-	
4	インターナショナル債券マ ザーファンド	親投資信託受 益証券	191,074,567	2.1709	2.3185	-	9.52%
	日本	-		414,812,766	443,006,383	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
親投資信託受益証券	100.21%
合計	100.21%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

(3)運用実績

純資産の推移

	純資産総額(百万円)	1口当りの純資	産額(円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 3 計算期間末 (平成16年11月19日)	196	-	1.2415	
第 4 計算期間末 (平成17年11月21日)	661	-	1.6070	
第 5 計算期間末 (平成18年11月20日)	1,389	-	1.6872	
第 6 計算期間末 (平成19年11月19日)	1,965	-	1.6979	
第7計算期間末 (平成20年11月19日)	1,480	-	1.0593	
第8計算期間末 (平成21年11月19日)	2,058	-	1.1968	
第 9 計算期間末 (平成22年11月19日)	2,498	-	1.2472	
第10計算期間末 (平成23年11月21日)	2,487	-	1.1053	
第11計算期間末 (平成24年11月19日)	2,896	-	1.1983	
平成25年6月末日	3,939	-	1.6097	
平成25年7月末日	4,026	-	1.6356	
平成25年8月末日	3,985	-	1.6122	
平成25年9月末日	4,188	-	1.6957	
平成25年10月末日	4,246	-	1.7123	
第12計算期間末 (平成25年11月19日)	4,337	-	1.7515	
平成25年11月末日	4,424	-	1.7861	

	純資産総額	(百万円)	1口当りの純	資産額 (円)
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
平成25年12月末日	4,566	•	1.8476	-
平成26年1月末日	4,414	1	1.7748	-
平成26年2月末日	4,414	-	1.7827	-
平成26年3月末日	4,405	•	1.7707	-
平成26年4月末日	4,386	1	1.7452	-
平成26年5月末日	4,540	-	1.7925	-
平成26年6月末日	4,654	-	1.8426	-

(注)純資産総額は百万円未満切捨てで表記しております。

分配の推移

該当事項はありません。

収益率の推移

期間	収益率
第3期(平成15年11月20日~平成16年11月19日)	13.5%
第4期(平成16年11月20日~平成17年11月21日)	29.4%
第5期(平成17年11月22日~平成18年11月20日)	5.0%
第6期(平成18年11月21日~平成19年11月19日)	0.6%
第7期(平成19年11月20日~平成20年11月19日)	37.6%
第8期(平成20年11月20日~平成21年11月19日)	13.0%
第9期(平成21年11月20日~平成22年11月19日)	4.2%
第10期(平成22年11月20日~平成23年11月21日)	11.4%
第11期(平成23年11月22日~平成24年11月19日)	8.4%
第12期(平成24年11月20日~平成25年11月19日)	46.2%
第13期中(平成25年11月20日~平成26年5月19日)	0.8%

(注) 収益率 = (当計算期末分配付基準価額 - 前計算期末分配落基準価額) ÷前計算期末分配落基準価額×100

(4)設定及び解約の実績

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第 3 期(平成15年11月20日~平成16年11月19日)	138,932,306	11,772,009
第 4 期(平成16年11月20日~平成17年11月21日)	282,173,673	28,769,672
第 5 期(平成17年11月22日~平成18年11月20日)	498,588,224	86,787,396
第 6 期(平成18年11月21日~平成19年11月19日)	481,419,162	147,601,892
第7期(平成19年11月20日~平成20年11月19日)	453,744,672	213,353,608
第8期(平成20年11月20日~平成21年11月19日)	475,417,177	153,608,026

期間	設定総額(円)	解約総額(円)
第9期(平成21年11月20日~平成22年11月19日)	424,391,294	140,716,214
第10期(平成22年11月20日~平成23年11月21日)	389,926,363	142,778,157
第11期(平成23年11月22日~平成24年11月19日)	349,296,357	182,307,355
第12期(平成24年11月20日~平成25年11月19日)	419,578,520	360,743,160
第13期中(平成25年11月20日~平成26年5月19日)	213,093,293	174,689,663

⁽注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

(参考)マザーファンドの運用状況

年金日本株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
株式	日本	78,857,768,800	98.26%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	1,393,477,264	1.74%	
純資産総額	80,251,246,064	100.00%	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

_	A64T 67	イチャエ	14 WL - WL	然压兴压/ (II)		∓il sta (o/)	±0.5/27
	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	トヨタ自動車	株式	786,100	6,025	6,084	-	5.96%
	日本	輸送用機器		4,736,527,661	4,782,632,400	-	
2	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	株式	7,179,600	615	621	-	5.56%
	日本	銀行業		4,416,093,302	4,458,531,600	-	
3	三菱電機	株式	2,530,000	1,220	1,250	-	3.94%
İ	日本	電気機器		3,087,528,129	3,162,500,000	- i	
4	日立製作所	株式	3,356,000	782	742	-	3.10%
İ	日本	電気機器		2,627,478,996	2,490,152,000	- i	
5	セイコーエプソン	株式	539,800	2,926	4,310	-	2.90%
İ	日本	電気機器	·	1,579,505,312	2,326,538,000	- i	
6	みずほフィナンシャルグルー プ	株式	9,699,500	225	208	-	2.51%
İ	日本	銀行業		2,188,303,302	2,017,496,000	-	
7	日本たばこ産業	株式	538,900	3,138	3,693	-	2.48%
	日本	食料品	,	1,691,402,015	1,990,157,700	- i	
8	ブリヂストン	株式	549,000	3.780	3,545	-	2.43%
	日本	ゴム製品	,	2,075,257,104	1,946,205,000	- i	
9	KDDI	株式	307,000	5,963	6,179	-	2.36%
	日本	情報・通信業	,	1,830,916,949	1,896,953,000	- i	
10	マツダ	株式	3,884,000	497	475	-	2.30%
İ	日本	輸送用機器	, ,	1,931,444,913	1,844,900,000	- i	
11	日本電信電話	株式	290,200	5,516	6,318	-	2.28%
	日本	情報・通信業	,	1,600,875,288	1,833,483,600	-	
12	三井物産	株式	1,120,100	1,444	1,624	-	2.27%
	日本	卸売業	'	1,617,556,941	1,819,042,400	-	
13	りそなホールディングス	株式	2,893,000	557	590	-	2.13%
	日本	銀行業	, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	1,611,406,530	1,706,870,000	-	

		種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	個証券届出書 利率(%)	投資
	国・地域	には は は は 業種	スは額面金額	簿価(円)	時価(円)	信還期限	比率
├		未但	人民領田並領	\⇔Im(I J)	h41IM(17)	貝塔奶似	儿平
14	ジェイ エフ イー ホール ディングス	株式	740,500	2,239	2,091	-	1.93%
	日本	鉄鋼		1,657,996,420	1,548,385,500	-	
15	伊藤忠商事	株式	1,177,700	1,262	1,301	-	1.91%
	日本	卸売業		1,487,190,986	1,532,187,700	-	
16	オリックス	株式	857,600	1,580	1,679	-	1.79%
	日本	その他金融業		1,355,440,829	1,439,910,400	-	
17	住友不動産	株式	329,000	4,651	4,347	-	1.78%
	日本	不動産業		1,530,403,502	1,430,163,000	-	
18	タダノ	株式	821,000	1,458	1,685	-	1.72%
	日本	機械		1,197,457,646	1,383,385,000	-	
19	ミネベア	株式	1,065,000	820	1,138	-	1.51%
	日本	電気機器		873,602,720	1,211,970,000	-	
20	三菱地所	株式	466,000	2,612	2,501	-	1.45%
	日本	不動産業		1,217,302,870	1,165,466,000	-	
21	東京海上ホールディングス	株式	345,900	3,120	3,332	-	1.44%
	日本	保険業		1,079,536,781	1,152,538,800	-	
22	野村ホールディングス	株式	1,586,800	747	717	-	1.42%
	日本	証券、商品先 物取引業		1,186,626,836	1,137,735,600	-	
23	T&Dホールディングス	株式	779,300	1,298	1,377	_	1.34%
	日本	保険業	,	1,011,697,416		-	
24	国際石油開発帝石	株式	660,400	1,256	1,540	_	1.27%
	日本	鉱業		829,656,271	1,017,016,000	-	
25	良品計画	株式	85,400	9,665	11,500	-	1.22%
	日本	小売業		825,447,635	982,100,000	-	
26	富士重工業	株式	290,000	2,560	2,805	-	1.01%
	日本	輸送用機器		742,547,490	813,450,000	-	
27	ソフトバンク	株式	104,700	7,719	7,543	-	0.98%
	日本	情報・通信業		808,224,256	789,752,100	-	
28	東京建物	株式	793,000	859	937	-	0.93%
	日本	不動産業		681,265,502	743,041,000	-	
29	東海旅客鉄道	株式	50,800	11,176	14,450	-	0.91%
	日本	陸運業		567,786,399	734,060,000	-	
30	武田薬品工業	株式	154,300	4,754	4,699	-	0.90%
	日本	医薬品		733,655,062	725,055,700		

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.26%
合計	98.26%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

業種別	投資比率
(国内)	
電気機器	14.20%
銀行業	10.45%
情報・通信業	10.30%
輸送用機器	9.58%
機械	5.32%
小売業	5.19%
化学	4.78%
卸売業	4.72%
不動産業	4.16%
建設業	3.83%
保険業	3.59%
その他金融業	3.21%
食料品	3.05%
ゴム製品	2.60%

業種別	投資比率
医薬品	2.28%
鉄鋼	1.93%
証券、商品先物取引業	1.46%
陸運業	1.41%
電気・ガス業	1.35%
鉱業	1.27%
その他製品	0.88%
金属製品	0.80%
海運業	0.77%
非鉄金属	0.53%
サービス業	0.32%
繊維製品	0.20%
パルプ・紙	0.09%
小計	98.26%
合計	98.26%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

年金日本債券マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
国債証券	日本	7,851,614,500	56.00%
特殊債券	日本	100,478,800	0.72%
社債券	日本	6,024,681,900	42.97%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)	43,761,272	0.31%	
純資産総額	14,020,536,472	100.00%	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

		種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	129 20年国債	国債証券	900,000,000	108.40	109.77	1.8000	7.05%
	日本	-		975,616,500	987,957,000	2031/06/20	
2	316 10年国債	国債証券	900,000,000	105.08	105.63	1.1000	6.78%
	日本	-		945,720,000	950,751,000	2021/06/20	
3	145 20年国債	国債証券	800,000,000	104.40	105.92	1.7000	6.04%
	日本	-		835,214,000	847,392,000	2033/06/20	
4	93 20年国債	国債証券	600,000,000	114.06	114.77	2.0000	4.91%
	日本	-		684,366,000	688,656,000	2027/03/20	
5	314 10年国債	国債証券	600,000,000	105.07	105.57	1.1000	4.52%
	日本	-		630,459,500	633,468,000	2021/03/20	
6	329 10年国債	国債証券	600,000,000	102.00	102.79	0.8000	4.40%
	日本	-		612,013,000	616,770,000	2023/06/20	
7	20 30年国債	国債証券	300,000,000	117.29	118.38	2.5000	2.53%
	日本	-		351,883,000	355,146,000	2035/09/20	
8	81 20年国債	国債証券	300,000,000	113.92	114.59	2.0000	2.45%
	日本	-		341,784,000	343,785,000	2025/09/20	
9	122 20年国債	国債証券	300,000,000	109.15	110.47	1.8000	2.36%
	日本	-		327,465,000	331,410,000	2030/09/20	
10	13 30年国債	国債証券	300,000,000	108.99	110.44	2.0000	2.36%
	日本	-		326,985,000	331,338,000	2033/12/20	
11	320 10年国債	国債証券	300,000,000	104.13	104.88	1.0000	2.24%
	日本	-		312,393,000	314,649,000	2021/12/20	
12	113 5年国債	国債証券	300,000,000	100.59	100.71	0.3000	2.15%
	日本	-		301,771,000	302,130,000	2018/06/20	
13	317 10年国債	国債証券	250,000,000	104.95	105.61	1.1000	1.88%
	日本	-		262,378,600	264,037,500	2021/09/20	
14	22 30年国債	国債証券	200,000,000	117.52	118.41	2.5000	1.69%

	銘 柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
	日本	-		235,052,000	236,832,000		
15	7 東日本旅客鉄道	社債券	200,000,000	110.29	109.82	3.3000	1.57%
	日本	-		220,591,000	219,655,800	2017/08/25	
16	135 20年国債	国債証券	200,000,000	105.96	107.38	1.7000	1.53%
	日本	-		211,928,000	214,766,000	2032/03/20	
17	136 20年国債	国債証券	200,000,000	104.32	105.84	1.6000	1.51%
	日本	-		208,640,000	211,686,000	2032/03/20	
18	2-1 財政マスター特定	社債券	200,000,000	105.94	105.60	1.9800	1.51%
	日本	-		211,898,800	211,200,800	2018/06/20	
19	15 清水建設	社債券	200,000,000	103.41	103.22	1.1800	1.47%
	日本	-		206,824,000	206,457,800	2017/12/01	
20	4 ほくほくフイナンFR	社債券	200,000,000	103.20	102.91	1.5000	1.47%
	日本	-		206,410,000	205,834,000	2021/12/28	
21	32 川崎重工業	社債券	200,000,000	102.61	102.45	1.0620	1.46%
lacksquare	日本	-		205,235,600	204,917,200	2017/06/21	
22	2 東日本BK劣後FR	社債券	200,000,000	101.92	102.25	2.1100	1.46%
	日本	-		203,856,000	204,512,000	2021/12/13	
23	157 オリックス	社債券	200,000,000	102.57	102.21	1.1100	1.46%
	日本	-		205,154,000	204,423,200	2017/03/13	
24	2あいおいニツセ劣FR	社債券	200,000,000	100.48	102.18	1.2700	1.46%
Ь	日本	-		200,966,000	204,362,000		
25	5 ドン・キホーテ	社債券	200,000,000	102.44	102.11	1.5700	1.46%
L.	日本	-		204,881,600	204,220,200	2016/03/11	
26	486 関西電力	社債券	200,000,000	100.89	101.14	0.8210	1.44%
L.	日本	-		201,787,000	202,288,600	2017/07/25	
27	417 九州電力	社債券	200,000,000	100.70	100.93	0.6410	1.44%
<u> </u>	日本	-		201,407,800	201,865,600	2017/08/25	
28	90 丸紅	社債券	200,000,000	100.73	100.78	0.5200	1.44%
<u></u>	日本	- 		201,467,700	201,565,800		
29	3 森精機製作所	社債券	200,000,000	100.40	100.62	0.5150	1.44%
<u></u>	日本	- 		200,806,000	201,247,000		
30	12 トヨタ自動車	社債券	200,000,000	100.32	100.46	0.3170	1.43%
	日本	-		200,643,600	200,929,800	2017/09/20	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	56.00%
社債券	42.97%
特殊債券	0.72%
合計	99.69%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

該当事項はありません。

インターナショナル株式マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年6月末現在)

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		月 (
投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
	アメリカ	30,176,798,924	62.27%
	イギリス	3,938,747,403	8.13%
	ケイマン諸島	1,828,333,808	3.77%
	メキシコ	1,629,782,833	3.36%
	スウェーデン	1,430,529,987	2.95%
	香港	1,150,987,156	2.38%
	スイス	1,140,246,205	2.35%
	アイルランド	838,679,600	1.73%
株式	インド	700,851,747	1 . 45%
	オーストラリア	626,622,719	1.29%
	アラブ首長国連邦	617,947,048	1.28%
	韓国	547,967,347	1.13%
	ドイツ	518,366,627	1.07%
	ルクセンブルグ	436,353,508	0.90%
	フランス	395,473,551	0.82%
	台湾	360,351,915	0.74%
	スペイン	336,407,201	0.69%
	プラジル	320,335,390	0.66%
	ギリシャ	264,331,787	0.55%
			1

			1 (1 7 7 7 7 7
投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
	イタリア	234,688,329	0.48%
	カナダ	215,185,252	0.44%
	ベルギー	148,152,611	0.31%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		604,838,791	1.25%
純資産総額		48,461,979,739	100.00%

⁽注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
1	BOEING CO/THE アメリカ	株式 資本財	136,900	12,291 1,682,658,552	13,028 1,783,644,691	-	3.68%
2	APPLE INC	株式 テクノロ	142,190	6,813	9,323	-	2.74%
	アメリカ	ジー・ハード ウェアおよび		968,806,751	1,325,650,565	-	
		機器					
3	AIA GROUP LTD 香港	株式 保険	2,233,400	456 1,019,547,617	515 1,150,987,156	-	2.38%
4	HOLCIM LTD-REG スイス	株式 素材	128,011	7,804 999,119,842	8,907 1,140,246,205	-	2.35%
5	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	株式	255,600	3,422	4,459	-	2.35%
6	アメリカ AMAZON.COM INC	運輸 株式	34,100	874,822,683 31,123	1,139,935,104 32,898	-	2.31%
7	アメリカ GOOGLE INC-CL C	小売 株式	18,850	1,061,305,240 53,539	1,121,835,958 58,444	-	2.27%
,	アメリカ	ソフトウェ	10,000	1,009,214,027	1,101,672,717	-	2.2170
8	VISA INC-CLASS A SHRS	ア・サービス 株式	51,600	19,798	21,212	-	2.26%
	アメリカ	ソフトウェ ア・サービス		1,021,602,074	1,094,571,233	-	
9	JPMORGAN CHASE & CO	株式	186,200	5,601	5,831	-	2.24%
10	アメリカ PRICELINE GROUP INC/THE	銀行 株式	8,850	1,043,080,718 114,815	1,085,777,036 122,186		2.23%
	アメリカ	小売		1,016,115,632	1,081,349,986	-	
11	STATE STREET CORPORATION アメリカ	株式 各種金融	159,100	6,864 1,092,080,375	6,772 1,077,564,444	-	2.22%
12	AGILENT TECH	株式 医薬品・バイ	181,400	5,127	5,828	-	2.18%
	アメリカ	は楽品・ハイ オテクノロ ジー・ライフ サイエンス		930,166,108	1,057,235,480	-	
13	ROSS STORES INC アメリカ	株式 小売	154,900	7,253 1,123,601,217	6,669 1,033,103,691	-	2.13%
14		株式 メディア	226,300	4,083 924,133,156	4,286 970,038,208	-	2.00%
15	MARTIN MARIETTA MATERIALS	株式	69,200	10,149	13,402	-	1.91%
16	アメリカ BAIDU INC - SPON ADR	素材 株式	48,500	702,325,419	927,476,029 18,747	-	1.88%
10	かイマン諸島	ソフトウェ	40,500	698,676,515	909,255,961	-	1.00%
17	MORGAN STANLEY	ア・サービス 株式	282,500	3,030	3,197	-	1.86%
	アメリカ	各種金融		855,985,937	903,409,010	-	
18	WALMART DE MEXICO-SER V メキシコ	株式 食品・生活必	3,348,000	239 802,882,461	268 899,067,902	-	1.86%
19	HEXAGON AB-B SHS	需品小売り 株式	275,124	2,927	3,238	-	1.84%
	スウェーデン	テクノロ ジー・ハード ウェアおよび	ĺ	805,323,561	891,060,606	-	
		機器					
20	TEREX CORP アメリカ	株式 資本財	211,900	4,234 897,200,244	4,166 882,968,144	- -	1.82%
21	JAMES HARDIE INDUSTRIES-CDI	株式素材	629,533	984	1,332	-	1.73%
22	アイルランド AIRGAS INC	株式	73,300	619,821,559 10,843	838,679,600 11,144	-	1.69%
	アメリカ	素材		794,861,157	816,894,195	-	
23	LOWE'S COS INC アメリカ	株式 小売	168,200	4,729 795,448,954	4,806 808,451,819	- -	1.67%
24	TEXTRON INC	株式	202,200	4,000	3,933	-	1.64%

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

	^ ∆ +∓ <i>€</i> 7	1千半五	14 ¥6 □ ¥6	签(基光/基/用)			
	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
	アメリカ	資本財		808,975,155	795,410,639	-	
25	HOSPIRA INC	株式	150,700	4,316	5,157	-	1.60%
	アメリカ	医薬品・バイ オテクノロ ジー・ライフ サイエンス		650,425,570	777,189,557	-	
26	WYNN RESORTS LTD	株式	35,900	22,201	20,970	-	1.55%
	アメリカ	消費者サービ ス		797,037,247	752,836,297	-	
27	BIOGEN IDEC INC	株式	22,100	25,313	32,245	-	1.47%
	アメリカ	医薬品・バイ オテクノロ ジー・ライフ サイエンス		559,419,314	712,629,015	1	
28	TD AMERITRADE HOLDING CORP	株式	218,700	2,687	3,173	-	1.43%
İ	アメリカ	各種金融		587,667,435	694,062,295	-	
29	ALEXION PHARM.INC	株式	43,300	15,978	15,974	-	1.43%
	アメリカ	医薬品・バイ オテクノロ ジー・ライフ サイエンス		691,869,117	691,688,748	- 	
30	PIONEER NATURAL RESOURCES	株式	28,800	16,640	22,936	-	1.36%
İ	アメリカ	エネルギー		479,233,792	660,578,526	-	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
株式	98.75%
合計	98.75%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

業種別	 投資比率
(海外)	
ソフトウェア・サービス	11.65%
小売	11.39%
資本財	9.50%
素材	9.05%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエン ス	7.75%
エネルギー	7.25%
銀行	6.57%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.66%
各種金融	5.52%
保険	4.29%
メディア	4.06%
運輸	3.03%
消費者サービス	2.41%
不動産	1.95%
半導体・半導体製造装置	1.90%
食品・生活必需品小売り	1.86%
家庭用品・パーソナル用品	1.11%
耐久消費財・アパレル	0.90%
ヘルスケア機器・サービス	0.88%
電気通信サービス	0.81%
自動車・自動車部品	0.72%
公益事業	0.49%
小計	98.75%
合計	98.75%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価の比率です。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

インターナショナル債券マザーファンド

(1) 投資状況

(平成26年6月末現在)

		: 青(
国・地域名	時価合計(円)	投資比率
イギリス	761,004,380	14.85%
イタリア	633,921,358	12.37%
アメリカ	568,463,228	11.09%
フランス	432,655,834	8.44%
ドイツ	284,999,435	5.56%
スペイン	188,721,741	3.68%
ベルギー	170,952,511	3.33%
イスラエル	115,518,114	2.25%
南アフリカ	107,353,936	2.09%
アイルランド	98,366,369	1.92%
メキシコ	93,564,510	1.83%
オランダ	88,871,161	1.73%
オーストリア	73,081,139	1.43%
マレーシア	70,761,108	1.38%
チェコ	58,873,449	1.15%
デンマーク	49,714,037	0.97%
スロヴェニア	43,357,742	0.85%
アイスランド	40,645,978	0.79%
ルーマニア	36,595,929	0.71%
	イギリス イタリア アメリカ フランス ドイツ スペルギー イス アフリカ アイル 南アイル カアイル カアイル オランダ オースレーシア チェコーク スロヴェニア アイスランド	イギリス 761,004,380 イタリア 633,921,358 アメリカ 568,463,228 フランス 432,655,834 ドイツ 284,999,435 スペイン 188,721,741 ベルギー 170,952,511 イスラエル 115,518,114 南アフリカ 107,353,936 アイルランド 98,366,369 メキシコ 93,564,510 オランダ 88,871,161 オーストリア 73,081,139 マレーシア 70,761,108 チェコ 58,873,449 デンマーク 49,714,037 スロヴェニア 43,357,742 アイスランド 40,645,978

		#3 #2 13 IA ## 23 IA #	
投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
	スウェーデン	34,888,389	0.68%
	フィンランド	27,045,828	0.53%
	シンガポール	14,525,413	0.28%
	リトアニア	12,209,522	0.24%
	オーストラリア	10,934,734	0.21%
地方債証券	オーストラリア	46,584,102	0.91%
特殊債券	ドイツ	22,591,957	0.44%
(竹が)・「見が	メキシコ	5,440,498	0.11%

投資資産の種類	国・地域名		投資比率
	アメリカ	478,370,550	9.33%
	オランダ	93,396,108	1.82%
	イギリス	50,684,472	0.99%
	インドネシア	32,172,931	0.63%
	イタリア	22,521,847	0.44%
	メキシコ	18,892,171	0.37%
	アイルランド	16,102,326	0.31%
	フランス	16,008,212	0.31%
	ケイマン諸島	14,623,615	0.29%
土債券	スペイン	14,545,301	0.28%
上限分	ノルウェー	14,142,197	0.28%
	カナダ	9,841,488	0.19%
	ジャージィー	7,810,711	0.15%
	プラジル	7,718,043	0.15%
	ベルギー	5,761,406	0.11%
	ルクセンブルグ	4,570,317	0.09%
	オーストリア	3,010,455	0.06%
	ドイツ	2,439,423	0.05%
	オーストラリア	1,579,649	0.03%

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

投資資産の種類	国・地域名	時価合計(円)	投資比率
	コロンビア	527,578	0.01%
コール・ローン、その他の資産(負債控除後)		219,766,839	4.29%
純資産総額		5,126,128,041	100.00%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

その他の資産の投資状況

(平成26年6月末現在)

投資資産の種類	国・地域名	買建 / 売建	時価合計(円)	投資比率
債券先物取引	ドイツ	売建	285,937,944	5.58%
債券先物取引	アメリカ	売建	101,436,020	1.98%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(平成26年6月末現在)

イ.主要銘柄の明細

	銘柄名 国・地域	種類 業種	株数、口数 又は額面金額	簿価単価(円) 簿価(円)	評価単価(円) 時価(円)	利率(%) 償還期限	投資 比率
1	UK GILT イギリス	国債証券	1,420,000	17,115.70 243,042,995	17,050.14 242,112,090	1.7500 2019/07/22	4.72%
2	FRANCE OAT. フランス	国債証券	1,329,000	15,972.59 212,275,748	16,110.90 214,113,888	4.2500 2018/10/25	4.18%
3	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	1,521,000	10,616.99 161,484,477	10,550.46 160,472,512	2.6250 2016/04/30	3.13%
4	UK GILT イギリス	国債証券	758,000	16,959.17 128,550,517	16,914.28 128,210,298	1.2500	2.50%
5	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	939,000	10,715.02 100,614,040	10,695.00 100,426,053	2.7500 2019/02/15	1.96%
6	BUNDESOBLIGATION ドイツ	国債証券	702,000	13,897.38 97,559,669	13,917.02 97,697,542	0.5000 2019/04/12	1.91%
7	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	650,000	14,555.74	14,417.57	4.5000	1.83%
8	イタリア US TREASURY N/B	国債証券	896,000	94,612,338	93,714,222	0.2500	1.77%
9	アメリカ ISRAEL FIXED BOND	国債証券	2,481,000	90,899,388	90,860,336	2014/09/15 6.0000	1.71%
10	イスラエル BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	464,000	87,300,420 16,916.69	87,668,254 18,290.11	2019/02/28 6.0000	1.66%
11	イタリア BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	531,000	78,493,469 15,186.43	84,866,130 15,499.01	2031/05/01 4.5000	1.61%
12	イタリア BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	475,000	80,639,985 16,069.54	82,299,788 17,014.20	2018/02/01 5.5000	1.58%
13	イタリア FRANCE OAT.	国債証券	481,000	76,330,349 15,906.20	80,817,472 16,400.10	2022/09/01 3.7500	1.54%
14	フランス UK GILT	国債証券	397,000	76,508,837 19,459.31	78,884,520 19,294.85	2021/04/25 4.5000	1.49%
15	イギリス UK GILT	国債証券	366,000	77,253,499 20,379.94	76,600,574 20,865.78	2019/03/07 4.5000	1.49%
16	イギリス UK GILT	国債証券	374,000	74,590,590 19,443.31	76,368,784 19,907.69	2042/12/07 4.2500	1.45%
17	イギリス BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	国債証券	418,000	72,718,005 13,694.90	74,454,766 14,805.67	2039/09/07 2.5000	1.21%
18	ドイツ BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	377,000	57,244,694 15,290.70	61,887,702 15,663.60	2044/07/04 4.5000	1.15%
19	イタリア CZECH REPUBLIC	国債証券	365,000	57,645,953 15,617.96	59,051,800 16,129.71	2018/08/01 3.8750	1.15%
20	チェコ UK GILT	 国債証券	308,000	57,005,572 18,840.83	58,873,449 18,906.43	2022/05/24 3.7500	1.14%
21	イギリス BUONI POLIENNALI DEL TES		358,000	58,029,781 15,085.20	58,231,827 15,796.80	2021/09/07 4.7500	1.10%
22	イタリア BUONI POLIENNALI DEL TES	国債証券	367,000	54,005,028 14,611.06	56,552,544 15,384.22	2044/09/01 3.7500	1.10%
	イタリア NETHERLANDS GOVERNMENT	国債証券	283,000	53,622,621 18,948.47	56,460,092 19,895.89	2021/03/01 5.5000	1.10%
	オランダ BELGIUM KINGDOM	国債証券	334,000	53,624,170 16,305.46	56,305,378 16,694.01	2028/01/15 4.0000	1.09%
	ベルギー REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6,096,000	54,460,256 870.03	55,758,016 898.41	2022/03/28	1.07%
	南アフリカ	-		53,037,421	54,767,219	2021/03/31	
	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	551,000	9,659.06 53,221,464	9,828.67 54,156,007	2.0000 2023/02/15	1.06%
	UK GILT イギリス	国債証券	287,000	18,383.36 52,760,268	18,100.25 51,947,733	4.7500 2015/09/07	1.01%
	US TREASURY N/B アメリカ	国債証券	502,000	10,335.88 51,886,127	10,265.43 51,532,492	2.2500 2015/01/31	1.01%
	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND ドイツ	国債証券	321,000	15,622.09 50,146,917	15,864.84 50,926,163	3.0000 2020/07/04	0.99%
30	MEX BONOS DESARR FIX RT	国債証券	5,684,000	827.39	887.73	7.7500	0.98%

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

Γ	銘柄名	種類	株数、口数	簿価単価(円)	評価単価(円)	利率(%)	投資
1	国・地域	業種	又は額面金額	簿価(円)	時価(円)	償還期限	比率
Γ	メキシコ	-		47,028,848	50,458,813	2042/11/13	

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

口.投資有価証券の種類別投資比率

種類別	投資比率
国債証券	78.36%
社債券	15.89%
地方債証券	0.91%
特殊債券	0.55%
合計	95.71%

⁽注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価の比率です。

八.投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

投資不動産物件

(平成26年6月末現在)

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

(平成26年6月末現在)

種類	地域	資産名	買建 / 売建	数量	簿価(円)	時価(円)	投資 比率
債券先物取 引	ドイツ	EURO-BOBL FUTURE SEP14	売建	15	264,577,936	265,617,439	5.18%
債券先物取 引	アメリカ	US 10YR NOTE FUT SEP14	売建	8	100,898,147	101,436,020	1.98%
債券先物取 引	ドイツ	EURO-BUND FUTURE SEP14	売建	1	20,025,759	20,320,505	0.40%

(注)投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

120

100

80

60

40

20

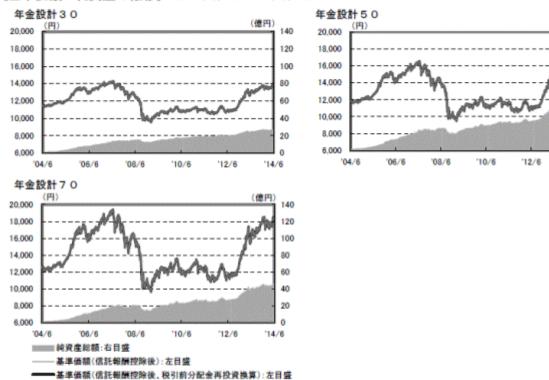
0

14/6

(参考情報)

2014年6月30日現在

《基準価額・純資産の推移》 (2004年6月30日~2014年6月30日)



^{*}基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。

《分配の推移》

	年金設計30	年金設計50	年金設計70
2013年11月	0円	10円	0円
2012年11月	0円	0円	0円
2011年11月	四0円	0円	0円
2010年11月	0円	0円	0円
2009年11月	0円	0円	0円
設定来累計	0円	0円	0円

^{*}分配金は1万口当たり、税引前

《主要な資産の状況》

	年金設計30	年金設計50	年金設計70
投資銘柄	投資比率	投資比率	投資比率
年金日本株式マザーファンド	25. 8%	34. 9%	49, 23
年金日本債券マザーファンド	58, 1%	39.5%	18. 79
インターナショナル株式マザーファンド	6.1%	15. 7%	22. 8%
インターナショナル債券マザーファンド	10.1%	10.1%	9, 5%

■参考情報(上位10銘柄)

年金日本株式マザーファンド

	これ 小小 マンフィン		
	投資銘柄	業種 ^{※I}	投資比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	6.0%
2	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	5.6%
3	三菱電機	電気機器	3.9%
4	日立製作所	電気機器	3.1%
5	セイコーエブソン	電気機器	2.9%
6	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.5%
7	日本たばこ産業	食料品	2.5%
8	ブリヂストン	ゴム製品	2.4%
9	KDDI	情報・通信業	2.4%
10	マツダ	輸送用機器	2.3%

年金日本債	勞	₹ †	ゲー	フ	アン	۴
-------	---	-----	----	---	----	---

333	投資銘柄	種別	投資比率
1	129 20年国債	国債証券	7.0%
2	316 10年国債	国債証券	6.8%
3	145 20年国債	国債証券	6.0%
4	93 20年国債	国債証券	4.9%
5	314 10年国債	国債証券	4.5%
6	329 10年国債	国債証券	4.4%
7	20 30年国債	国債証券	2, 5%
8	81 20年国債	国債証券	2.5%
9	122 20年国債	国債証券	2.4%
10	13 30年国債	国債証券	2.4%

インターナショナル株式マザーファンド

	投資銘柄	業種 102	投資比率
1	BOEING CO/THE	資本財	3.7%
2	APPLE INC	テタノロジー・ハードラエアおよび情景	2.7%
3	AIA GROUP LTD	保険	2.4%
4	HOLCIM LTD-REG	素材	2.4%
5	AMERICAN AIRLINES GROUP INC	運輸	2.4%
6	AMAZON, COM INC	小売	2.3%
7	GOOGLE INC-CL C	ソフトウェア・サービス	2.3%
8	VISA INC-CLASS A SHRS	ソフトウェア・サービス	2.3%
9	JPMORGAN CHASE & CO	銀行	2.2%
10	PRICELINE GROUP INC/THE	小売	2. 2%

インターナショナル債券マザーファンド

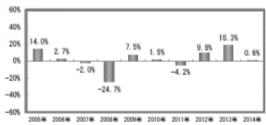
	投資銘柄	種別	投資比率
-	UK GILT 1.75 07/22/19	国債証券	4. 7%
2	FRANCE 0AT. 4. 25 10/25/18	国債証券	4. 2%
3	US TREASURY N/B 2.625 04/30/16	国債証券	3.1%
4	UK GILT 1.25 07/22/18	国債証券	2.5%
5	US TREASURY N/B 2.75 02/15/19	国債証券	2.0%
6	BUNDESOBLIGATION 0.5 04/12/19	国債証券	1.9%
7	BUONT POLIENNALT DEL TES 4,5 07/15/15	国債証券	1.8%
8	US TREASURY N/B 0.25 09/15/14	国債証券	1.8%
9	ISRAEL FIXED BOND 6 02/28/19	国債証券	1.7%
10	BUONT POLIEMNALT DEL TES 6 05/01/31	国債証券	1.7%

※1業種は東証33業種分類

※2業種は世界産業分類基準 (GICS)

《年間収益率の推移》

年金設計30



年金設計50



年金設計70



- *ファンドの収益率は暦年ベースで表示しております。但し、2014年は6月末までの収益率です。
- *ファンドの年間収益率は、税引前の分配金を再投資したものとして計算しております。
- *ファンドには、ベンチマークはありません。
- ・ファンドの運用実績はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

^{*} 投資比率は全て純資産総額対比

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

第3【ファンドの経理状況】

1 財務諸表

原届出書の財務諸表の直後に、下記事項が追加されます。

- 1.当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年 大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関す る規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。 なお、中間財務諸表に記載されている金額は、円単位で表示しております。
- 2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間計算期間(平成25年11月20日から平成26年5月19日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による中間監査を受けております。

<u>次へ</u>

大和住銀DC年金設計ファンド30

(1)中間貸借対照表

 区分 平成26年5月19日現在金額(円) 資産の部 流動資産 親投資信託受益証券 末収入金 47,427 流動資産合計 2,679,436,419 資産合計 2,679,436,419 負債の部 流動負債 未払解約金 1,596,476 未払受託者報酬 1,127,635 未払委託者報酬 11,558,667 その他未払費用 112,674 流動負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 競産の部 元本等 元本等 1,978,391,960 剰余金 中間剰余金又は中間欠損金() (分配準備積立金) 279,709,420 元本等合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967 負債純資産合計 2,665,040,967 負債純資産合計 2,665,040,967 負債純資産合計 2,679,436,419 		当中間計算期間末
資産の部 流動資産 親投資信託受益証券 2,679,388,992 未収入金 47,427 流動資産合計 2,679,436,419 資産合計 2,679,436,419 負債の部 *** 流動負債 *** 未払解約金 1,596,476 未払委託者報酬 11,558,667 その他未払費用 112,674 流動負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 純資産の部 *** 元本等 1,978,391,960 剰余金 *** 中間剩余金又は中間欠損金() 686,649,007 (分配準備積立金) 279,709,420 元本等合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967	区分	平成26年 5 月19日現在
流動資産 現投資信託受益証券 2,679,388,992 未収入金 47,427 流動資産合計 2,679,436,419 資産合計 2,679,436,419 負債の部 1,596,476 未払解約金 1,596,476 未払受託者報酬 1,127,635 未払委託者報酬 11,258,667 その他未払費用 112,674 流動負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 無資産の部 元本等 元本 1,978,391,960 剰余金 中間剰余金又は中間欠損金() 686,649,007 (分配準備積立金) 279,709,420 元本等合計 2,665,040,967 經資産合計 2,665,040,967 经資産合計 2,665,040,967 2,665,		金額(円)
親投資信託受益証券 2,679,388,992 未収入金 47,427 流動資産合計 2,679,436,419 資債の部 (599,436,419 流動負債 (596,476 未払受託者報酬 1,596,476 未払受託者報酬 11,27,635 未払委託者報酬 112,674 流動負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 純資産の部 1,978,391,960 剰余金 1,978,391,960 刺余金 686,649,007 (分配準備積立金) 686,649,007 (分配準備積立金) 279,709,420 元本等合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967	資産の部	
未収入金 47,427 流動資産合計 2,679,436,419 資産合計 2,679,436,419 負債の部 1,596,476 未払解約金 1,596,476 未払受託者報酬 1,127,635 未払委託者報酬 11,558,667 その他未払費用 112,674 流動負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 純資産の部 1,978,391,960 剩余金 1,978,391,960 刺余金 中間剰余金又は中間欠損金() 686,649,007 (分配準備積立金) 279,709,420 元本等合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967	流動資産	
流動資産合計 2,679,436,419 資産合計 2,679,436,419 負債の部	親投資信託受益証券	2,679,388,992
資産合計2,679,436,419負債の部	未収入金	47,427
負債の部流動負債未払解約金1,596,476未払受託者報酬1,127,635未払委託者報酬11,558,667その他未払費用112,674流動負債合計14,395,452負債合計14,395,452純資産の部1,978,391,960元本1,978,391,960剰余金686,649,007(分配準備積立金)686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	流動資産合計	2,679,436,419
流動負債 1,596,476 未払受託者報酬 1,127,635 未払委託者報酬 11,558,667 その他未払費用 112,674 流動負債合計 14,395,452 負債合計 14,395,452 純資産の部 1,978,391,960 東余金 1,978,391,960 東余金 686,649,007 (分配準備積立金) 279,709,420 元本等合計 2,665,040,967 純資産合計 2,665,040,967	資産合計	2,679,436,419
未払解約金1,596,476未払受託者報酬1,127,635未払委託者報酬11,558,667その他未払費用112,674流動負債合計14,395,452負債合計14,395,452純資産の部14,395,452元本等1,978,391,960剰余金1,978,391,960中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	負債の部	
未払受託者報酬1,127,635未払委託者報酬11,558,667その他未払費用112,674流動負債合計14,395,452負債合計14,395,452純資産の部****元本等1,978,391,960剰余金1,978,391,960中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	流動負債	
未払委託者報酬11,558,667その他未払費用112,674流動負債合計14,395,452負債合計14,395,452純資産の部*********************************	未払解約金	1,596,476
その他未払費用112,674流動負債合計14,395,452負債合計14,395,452純資産の部1元本等1,978,391,960剰余金1,978,391,960中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	未払受託者報酬	1,127,635
流動負債合計14,395,452負債合計14,395,452純資産の部元本等1,978,391,960剰余金1,978,391,960中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	未払委託者報酬	11,558,667
負債合計14,395,452純資産の部工本等元本1,978,391,960剰余金中間剰余金又は中間欠損金())686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	その他未払費用	112,674
純資産の部元本等1,978,391,960剰余金686,649,007中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	流動負債合計	14,395,452
元本等1,978,391,960剰余金686,649,007中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	負債合計	14,395,452
元本1,978,391,960剰余金中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	純資産の部	
剰余金686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	元本等	
中間剰余金又は中間欠損金()686,649,007(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	元本	1,978,391,960
(分配準備積立金)279,709,420元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	剰余金	
元本等合計2,665,040,967純資産合計2,665,040,967	中間剰余金又は中間欠損金()	686,649,007
純資産合計 2,665,040,967	(分配準備積立金)	279,709,420
	元本等合計	2,665,040,967
負債純資産合計 2,679,436,419	純資産合計	2,665,040,967
	負債純資産合計	2,679,436,419

(2)中間損益及び剰余金計算書

	当中間計算期間
区分	自 平成25年11月20日
□ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □	至 平成26年 5 月19日
	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	11,536,728
営業収益合計	11,536,728
営業費用	
受託者報酬	1,127,635
委託者報酬	11,558,667
その他費用	112,674
営業費用合計	12,798,976
営業利益又は営業損失()	1,262,248
経常利益又は経常損失()	1,262,248
中間純利益又は中間純損失()	1,262,248
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	
又は一部解約に伴う中間純損失金額の分	1,122,505
配額()	
期首剰余金又は期首欠損金()	684,916,614
剰余金増加額又は欠損金減少額	47,251,614
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は	47,251,614
欠損金減少額	47,231,014
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,134,468
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は	43,134,468
欠損金増加額	45,134,400
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	686,649,007



(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

-	(主女のムロハットにいる子以に	- (x) y 0/1 iii)
	項目	当中間計算期間 自 平成25年11月20日 至 平成26年 5 月19日
	1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
	2 . 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

(中間貸借対昭表に関する注記)

(中国負債対無役に関する圧心)	
項目	当中間計算期間末 平成26年 5 月19日現在
1.元本状況 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	1,970,375,998円 131,948,319円 123,932,357円
2 . 受益権の総数	1,978,391,960□

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年11月20日 至 平成26年5月19日

親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 895,327円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 5 月19日現在
1 . 金融商品の時価及び中 間貸借対照表計上額と の差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としてお ります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 当中間計算期間末(平成26年5月19日現在)

3中间计算期间本(平成20年3月19日現在) 法以表现法共享

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末	
	平成26年 5 月19日現在	
1口当たり純資産額		
		1.3471円
		「1口=1円(10,000口=13,471円)」

<参考>

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

年金日本株式マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成26年 5 月19日現在
<u></u> △刀	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,007,425,030
株式	72,077,619,400
未収入金	1,171,235,602
未収配当金	800,475,800
流動資産合計	75,056,755,832
資産合計	75,056,755,832
負債の部	
流動負債	
未払金	1,165,836,884
未払解約金	136,805,369
流動負債合計	1,302,642,253
負債合計	1,302,642,253
純資産の部	
元本等	
元本	51,379,918,438
剰余金	
剰余金又は欠損金()	22,374,195,141
元本等合計	73,754,113,579
純資産合計	73,754,113,579
負債純資産合計	75,056,755,832

前へ 次へ

(2)注記表 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成25年11月20日 至 平成26年 5 月19日	
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。	
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2. 収益及び費用の計上基 準	(1)受取配当金 国内株式についての受取配当金は、原則として、株式の配当落ち日において、確定配当金額 又は予想配当金額を計上しております。 (2)有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 5 月19日現在
1 . 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	55,739,979,900円 3,475,747,572円 7,835,809,034円
元本の内訳 大和住銀DC日本株式ファンド 大和住銀DC日本株式ファンド 大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 大和住銀DC国内株式ファンド 大和住銀DC国内株式ファンド 大和住銀年金専用日本株式F-1(適格機関投資家限定) 大和住銀日本株式ファンドVA(適格機関投資家限定) 大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用) 大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用) 大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用) 大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定) 大和住銀ボラティリティ調整型日本株F-1(適格機関投資家限	9,932,761,123円 450,142,577円 1,161,965,522円 1,450,571,061円 2,425,064,071円 23,511,103,377円 11,715,958,045円 7,569,305円 19,921,670円 13,440,778円 420,424,232円 39,213,450円
定) 合計 2.受益権の総数	231,783,227円 51,379,918,438円 51,379,918,438口

(金融商品に関する注記) 金融商品の時価等に関する事項

一型に関する事項	
項目	平成26年 5 月19日現在
1 . 金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としてお ります。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(デリバティブ取引等関係に関する注記) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成26年5月19日現在) 該当事項はありません。

(10当たり情報)

	(I DIACOTETE)
	平成26年 5 月19日現在
ſ	1口当たり純資産額
	1.4355円
L	「1口=1円(10,000口=14,355円)」
-	

年金日本債券マザーファンド

(1)貸借対照表

(1)負債対照衣	平成26年 5 月19日現在		
区分	金額(円)		
資産の部			
流動資産			
コール・ローン	332,560,999		
国債証券	9,583,887,000		
地方債証券	110,205,000		
特殊債券	100,215,000		
社債券	5,715,998,200		
未収入金	307,326,000		
未収利息	48,374,257		
前払費用	5,838,180		
流動資産合計	16,204,404,636		
資産合計	16,204,404,636		
負債の部			
流動負債			
未払金	436,493,500		
未払解約金	58,770		
流動負債合計	436,552,270		
負債合計	436,552,270		
純資産の部			
元本等			
元本	13,879,670,754		
剰余金			
剰余金又は欠損金()	1,888,181,612		
元本等合計	15,767,852,366		
純資産合計	15,767,852,366		
負債純資産合計	16,204,404,636		

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

(2)注記表 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

里安仏云計刀卦に除る事項に対する注記)		
項目	自 平成25年11月20日 至 平成26年 5 月19日	
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会 が発表する売買参考統計値(平均値)、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場 を除く)又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認 められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額 もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しておりま す。	
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3.収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 5 月19日現在
1 . 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	12,981,774,091円 3,073,291,112円 2,175,394,449円
元本の内訳 大和住銀DC日本債券ファンド 大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 大和住銀年金専用日本債券F-1(適格機関投資家限定) 大和住銀日本債券ファンドVA(適格機関投資家限定) 大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用) 大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用) 大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用) 大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定) 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) 合計	202,622,054円 1,404,458,958円 1,827,626,689円 763,063,832円 7,863,990,145円 1,294,834,997円 24,515,852円 30,937,912円 6,467,659円 432,001,809円 29,150,847円 13,879,670,754円
2 . 受益権の総数	13,879,670,754口

(金融商品に関する注記) 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 5 月19日現在
1.金融商品の時価及び貸 借対照表計上額との差 額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(デリバティブ取引等関係に関する注記) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 (平成26年5月19日現在) 該当事項はありません。

(10当たり情報)

CILICOTOR	
	平成26年 5 月19日現在
1 口当たり純資産額	
「口当たり総具性領	4 4000E
	1.1360円
	「1口=1円(10,000口=11,360円)」
11	

インターナショナル株式マザーファンド

(1)貸借対照表

(I <i>)</i> 貝伯刈炽衣 「			
区分	平成26年 5 月19日現在		
	金額(円)		
資産の部			
流動資産			
預金	508,567,144		
コール・ローン	883,355,371		
株式	45,669,539,179		
投資証券	264,294,259		
派生商品評価勘定	541,766		
未収入金	485,316,496		
未収配当金	74,916,906		
流動資産合計	47,886,531,121		
資産合計	47,886,531,121		
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定	704,270		
未払金	461,361,423		
未払解約金	89,591,040		
流動負債合計	551,656,733		
負債合計	551,656,733		
純資産の部			
元本等			
元本	20,884,304,261		
剰余金			
剰余金又は欠損金()	26,450,570,127		
元本等合計	47,334,874,388		
純資産合計	47,334,874,388		
負債純資産合計	47,886,531,121		
	•		

(2)注記表 <u>(重要な会計方針に係る事項に関する注記)</u>

項目	自 平成25年11月20日 至 平成26年5月19日		
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	株式及び投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等の提示する気配相場に基づいて評価しております。		
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。		
2 . デリバティブの評価基準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。		
3.収益及び費用の計上基 準	(1)受取配当金 外国株式及び外国投資証券についての受取配当金は、原則として、株式及び投資証券の配当 落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場 合には入金日基準で計上しております。 (2)有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。		
4 . その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。		

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 5 月19日現在
1 . 元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	22,471,829,897円 4,049,633,430円 5,637,159,066円
元本の内訳 大和住銀グローバルバランスファンド 大和住銀DC外国株式ファンド 大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 大和住銀DC海外株式アクティブファンド 大和住銀グローバルバランスファンドVA 大和住銀グローバルバランスファンドVA 大和住銀グローバルバランスファンドSVA 大和住銀グローバルバランスファンドSVA 大和住銀グローバルバランスファンドSVA 大和住銀グローバルバランスファンドSVA 大和住銀グローバルバランスファンドSVA 大和住銀グローバルバランスファンドSVA 大和住銀が国株式ファンドMSVA(適格機関投資家限定) 大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用) 大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定) 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定) 合計	208,555,326円 7,788,640,440円 71,079,799円 347,059,448円 447,512,169円 2,060,018,734円 115,920,154円 4,404,062,926円 1,173,563,901円 4,073,075,714円 1,179,265円 6,231,580円 4,095,117円 141,645,495円 41,664,193円 20,884,304,261円
2 . 受益権の総数	20,884,304,261□

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 5 月19日現在		
1.金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。		
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 デリバティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。		

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(诵貨関連)

(理負関理)		平成26年 5 月19日現在			
区分	種類	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建 アメリカ・ドル 香港・ドル イギリス・ポンド 売建 アメリカ・ドル イギシコ・ポンド メキシコ	89,171,401 14,233,239 107,017,462 177,150,701 7,885,861 12,438,780 68,846,760	-	88,747,162 14,206,881 106,826,513 176,895,396 7,898,340 12,486,378 68,562,946	424,239 26,358 190,949 255,305 12,479 47,598 283,814
	合計	-	-	475,623,616	162,504

(注)時価の算定方法

- A . 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価 しております。
 - 計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近 い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
 - ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。
- B.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

(1口当たり情報)

平成26年 5 月19日現在
1口当たり純資産額
2.2665円
「1口=1円(10,000口=22,665円)」

インターナショナル債券マザーファンド

(1)貸借対照表

区分	平成26年 5 月19日現在	
<u>Δ</u> η	金額(円)	
資産の部		
流動資産		
預金	28,548,844	
コール・ローン	99,531,751	
国債証券	4,094,162,790	
地方債証券	45,877,648	
特殊債券	27,750,177	
社債券	849,481,307	
派生商品評価勘定	4,849,591	
未収入金	11,976,156	
未収利息	48,486,565	
前払費用	9,900,834	
差入委託証拠金	11,847,467	
流動資産合計	5,232,413,130	
資産合計	5,232,413,130	
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	4,811,127	
未払金	31,316,612	
未払解約金	14,923	
流動負債合計	36,142,662	
負債合計	36,142,662	
純資産の部		
元本等		
元本	2,251,776,996	
剰余金		
剰余金又は欠損金()	2,944,493,472	
元本等合計	5,196,270,468	
純資産合計	5,196,270,468	
負債純資産合計	5,232,413,130	

(2)注記表 (重要な会<u>計方針に係る事項に関する注記)</u>

(里女な云引刀到にはる事項に	に関する注記 /	
項目	自 平成25年11月20日 至 平成26年 5 月19日	
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	国債証券、地方債証券、特殊債券及び社債券 個別法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引業 者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除く)又は価格情報会社の提供する価額のいずれかか ら入手した価額で評価しております。	
	また、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託会社と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
2 . デリバティブの評価基 準及び評価方法	個別法に基づき原則として時価で評価しております。	
3 . 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益、派生商品取引等損益及び為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。	
4 . その他財務諸表作成の ための基本となる重要 な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条及び第61条に基づいております。	

(貸借対照表に関する注記)

項目	平成26年 5 月19日現在
1.元本状況 開示対象ファンドの計算期間の期首における当該親投資信託の 元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	2,327,314,161円 195,754,526円 271,291,691円
元本の内訳 大和住銀DC外国債券ファンド 大和住銀DC年金設計ファンド30 大和住銀DC年金設計ファンド50 大和住銀DC年金設計ファンド70 大和住銀ライフブラン・外国債券 大和住銀 / T.ロウ・プライス外国債券ファンドVA 大和住銀年金設計ファンド30VA(適格機関投資家専用) 大和住銀年金設計ファンド50VA(適格機関投資家専用) 大和住銀年金設計ファンド70VA(適格機関投資家専用) 大和住銀バランスファンド60(適格機関投資家限定) 大和住銀世界資産バランスVA(適格機関投資家限定)	1,179,139,313円 119,882,815円 230,659,825円 191,620,957円 4,156,264円 404,584,416円 2,046,982円 4,011,424円 1,667,563円 71,593,375円 42,414,062円 2,251,776,996円
2.受益権の総数	2,251,776,996□

(金融商品に関する注記) 金融商品の時価等に関する事項

項目	平成26年 5 月19日現在
1.金融商品の時価及び貸借対照表計上額との差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はあり ません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリパティブ取引 デリパティブ取引等関係に関する注記に記載しております。 (3)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(債券関連)

(限力因注)					
		平成26年 5 月19日現在			
区分	種類	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引	債券先物取引 売建 EURO-BOBL FUTURE JUN14	297,478,746	-	299,338,839	1,860,093
合計		-	-	299,338,839	1,860,093

(注)時価の算定方法

- 1) 先物取引の残高表示は、契約額によっております。
 - 外国先物においては、契約額等には、手数料相当額を含んでおりません。
- 2)期末の評価においては、取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段等又は最終相場で評価しております。
- 3)契約額等及び時価の邦貨換算は計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で行っております。

(诵貨関連)

(通貨関連)					
		平成26年 5 月19日現在			
区分	種類	契約額等 (円)	うち 1 年超 (円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為ける では できない かいかい はい はい かいがい かいがい かいがい かいがい かいがい カイ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	644,587,800 66,626,520 175,978,647 21,180,736 19,389,057 32,355,021 71,641,096 151,668,361		643,510,000 66,752,680 175,733,956 20,961,280 19,277,960 32,238,720 71,969,150 150,550,740	1,077,800 126,160 244,691 219,456 111,097 116,301 328,054 1,117,621
	ル シンガポール・ドル イギリス・ポンド イスラエル・シュケ ル デンマーク・クロー ネ 南アフリカ・ランド ユーロ	254,290,350 1,221,310 431,000,050 114,880,592 7,252,619 32,475,732 245,239,750	- - - - -	253,949,670 1,217,700 429,377,555 114,464,329 7,195,040 32,539,800 243,285,000	340,680 3,610 1,622,495 416,263 57,579 64,068 1,954,750
		-	-	2,263,023,580	1,898,557

(注)時価の算定方法

- A.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨につきましては、以下のように評価しております。
 - 計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合には、当該為替予約は当該仲値で評価 しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場が発表されていない場合には、以下の方法によっております。

- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近 い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物 相場の仲値を用いております。
- B.計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨につきましては、計算期間末日の対顧客相場の仲値で評価しております。

EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(10当たり情報)

	平成26年 5 月19日現在	
1 口当たり純資産額		
		2.3076円
		「1口=1円(10,000口=23,076円)」

<u>前へ</u> <u>次へ</u>

大和住銀DC年金設計ファンド50

(1)中間貸借対照表

(1) 不同負債对無权	当中間計算期間末
区分	平成26年 5 月19日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	5,063,066,274
未収入金	49,769
流動資産合計	5,063,116,043
資産合計	5,063,116,043
負債の部	
流動負債	
未払解約金	9,557,903
未払受託者報酬	2,134,995
未払委託者報酬	27,221,611
その他未払費用	213,411
流動負債合計	39,127,920
負債合計	39,127,920
純資産の部	
元本等	
元本	3,316,438,600
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,707,549,523
(分配準備積立金)	738,188,062
元本等合計	5,023,988,123
純資産合計	5,023,988,123
負債純資産合計	5,063,116,043

(2)中間損益及び剰余金計算書

(2)1尚頂血及し利水並出井自	
	当中間計算期間
区八	自 平成25年11月20日
区分	至 平成26年 5 月19日
	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	24,641,705
営業収益合計	24,641,705
営業費用	
受託者報酬	2,134,995
委託者報酬	27,221,611
その他費用	213,411
営業費用合計	29,570,017
営業利益又は営業損失()	4,928,312
経常利益又は経常損失()	4,928,312
中間純利益又は中間純損失()	4,928,312
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	
又は一部解約に伴う中間純損失金額の分	2,226,992
配額()	
期首剰余金又は期首欠損金()	1,691,835,912
剰余金増加額又は欠損金減少額	100,802,832
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は	400,000,000
欠損金減少額	100,802,832
剰余金減少額又は欠損金増加額	77,933,917
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は	77,000,047
欠損金増加額	77,933,917
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,707,549,523

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

(EX SXIII) III CIN OF AIC	已	
項目	当中間計算期間 自 平成25年11月20日 至 平成26年 5 月19日	
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。	
2 . 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。	

(中間貸借対照表に関する注記)

(中間負債対無役に割りる注心)	
項目	当中間計算期間末 平成26年 5 月19日現在
1 . 元本状況 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	3,279,625,475円 187,667,770円 150,854,645円
2 . 受益権の総数	3,316,438,600□

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年11月20日 至 平成26年5月19日

親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している額 2,945,242円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 5 月19日現在
1.金融商品の時価及び中 間貸借対照表計上額と の差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としてお ります。

(デリバティブ取引等関係に関する注記) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 当中間計算期間末(平成26年5月19日現在) 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	当中間計算期間末	
	平成26年 5 月19日現在	
1口当たり純資産額		
		1.5149円
		「1口=1円(10,000口=15,149円)」

<参考>

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「大和住銀DC年金設計ファンド30」に記載のとおりであります。

大和住銀DC年金設計ファンド70

(1)中間貸借対照表

(1) 个问员旧对流仪	当中間計算期間末
区分	平成26年 5 月19日現在
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
親投資信託受益証券	4,405,606,122
未収入金	52,032
流動資産合計	4,405,658,154
資産合計	4,405,658,154
負債の部	
流動負債	
未払解約金	4,146,645
未払受託者報酬	1,857,557
未払委託者報酬	28,328,626
その他未払費用	185,663
流動負債合計	34,518,491
負債合計	34,518,491
純資産の部	
元本等	
元本	2,514,630,791
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金()	1,856,508,872
(分配準備積立金)	823,571,745
元本等合計	4,371,139,663
純資産合計	4,371,139,663
負債純資産合計	4,405,658,154

(2)中間損益及び剰余金計算書

(2) 1 問項血及O系示並可弄自	
当中間計算期間	
区八	自 平成25年11月20日
区分	至 平成26年 5 月19日
	金額(円)
営業収益	
有価証券売買等損益	4,779,405
営業収益合計	4,779,405
営業費用	
受託者報酬	1,857,557
委託者報酬	28,328,626
その他費用	185,663
営業費用合計	30,371,846
営業利益又は営業損失()	35,151,251
経常利益又は経常損失()	35,151,251
中間純利益又は中間純損失()	35,151,251
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	
又は一部解約に伴う中間純損失金額の分	4,012,780
配額()	
期首剰余金又は期首欠損金()	1,860,797,818
剰余金増加額又は欠損金減少額	166,403,139
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は	166 402 120
欠損金減少額	166,403,139
剰余金減少額又は欠損金増加額	131,528,054
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は	131,528,054
欠損金増加額	131,526,054
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金()	1,856,508,872

(3)中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	当中間計算期間 自 平成25年11月20日 至 平成26年 5 月19日
1 . 有価証券の評価基準及 び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2 . 収益及び費用の計上基 準	有価証券売買等損益約定日基準で計上しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

(中国共自対無权に関する注心)	
項目	当中間計算期間末 平成26年 5 月19日現在
1.元本状況 期首元本額 期中追加設定元本額 期中一部解約元本額	2,476,227,161円 213,093,293円 174,689,663円
2 . 受益権の総数	2,514,630,791□

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

当中間計算期間 自 平成25年11月20日 至 平成26年5月19日

親投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として委託者報酬の中から支弁している 額

3,325,316円

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	当中間計算期間末 平成26年 5 月19日現在
1.金融商品の時価及び中 間貸借対照表計上額と の差額	金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 . 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。(2)金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから帳簿価額を時価としております。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引 当中間計算期間末(平成26年5月19日現在)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

•	「日コルダ情報)		
	当中間計算期間末		
	T-took - Brooks		
	平成26年 5 月19日現在		
	1口当たり純資産額		
	1.7383円		
	「1口=1円(10,000口=17,383円)」		

<参考>

当ファンドは、「年金日本株式マザーファンド」、「年金日本債券マザーファンド」、「インターナショナル株式マザーファンド」及び「インターナショナル債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券であります。

同マザーファンドの状況は、前記「大和住銀DC年金設計ファンド30」に記載のとおりであります。

前へ 次へ

2 ファンドの現況

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

純資産額計算書

(平成26年6月末現在)

大和住銀DC年金設計ファンド30	
資産総額	2,746,999,652 円
負債総額	3,525,187 円
純資産総額(-)	2,743,474,465 円
発行済数量	1,977,316,093 口
1 単位当り純資産額(/)	1.3875 円
大和住銀DC年金設計ファンド50	
資産総額	5,270,105,477 円
負債総額	13,628,910 円
純資産総額(-)	5,256,476,567 円
発行済数量	3,327,637,616 □
1 単位当り純資産額(/)	1.5796 円
大和住銀DC年金設計ファンド70	
資産総額	4,666,477,157 円
負債総額	12,249,475 円
純資産総額(-)	4,654,227,682 円
発行済数量	2,525,916,741 口
1 単位当り純資産額(/)	1.8426 円
(参考)年金日本株式マザーファンド	
資産総額	82,220,933,390 円

負債総額	1,969,687,326	円
純資産総額(-)	80,251,246,064	円
発行済数量	50,686,294,300	П
1単位当り純資産額(/)	1.5833	円
(参考)年金日本債券マザーファンド		
資産総額	14,143,293,007	円
負債総額	122,756,535	円
純資産総額(-)	14,020,536,472	円
発行済数量	12,284,837,347	П
1単位当り純資産額(/)	1.1413	円
<u>(参考)インターナショナル株式マザーファンド</u>		
資産総額	49,009,650,521	円
負債総額	547,670,782	円
純資産総額(-)	48,461,979,739	円
発行済数量	20,350,639,700	П
1単位当り純資産額(/)	2.3813	円
<u>(参考)インターナショナル債券マザーファンド</u>		
資産総額	5,142,610,054	円
負債総額	16,482,013	円
純資産総額(-)	5,126,128,041	円
発行済数量	2,210,965,735	П

EDINET提出書類

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

1 単位当り純資産額(/)	2.3185 円
-----------------	----------

<u>前へ</u>

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

1 委託会社等の概況

(1)資本金の額

資本金の額:20億円(平成26年6月末現在) 会社が発行する株式総数:12,800,000株

発行済株式総数:3,850,000株

最近5年間における主な資本金の額の増減:該当事項はありません。

(2)会社の機構

会社は、8名以内で構成される取締役により運営されます。取締役は、株主総会の決議によって選任されます。取締役の選任は、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上を有する株主が出席し、議決権を行使することができる総株主の議決権の3分の2以上をもってこれを行います。

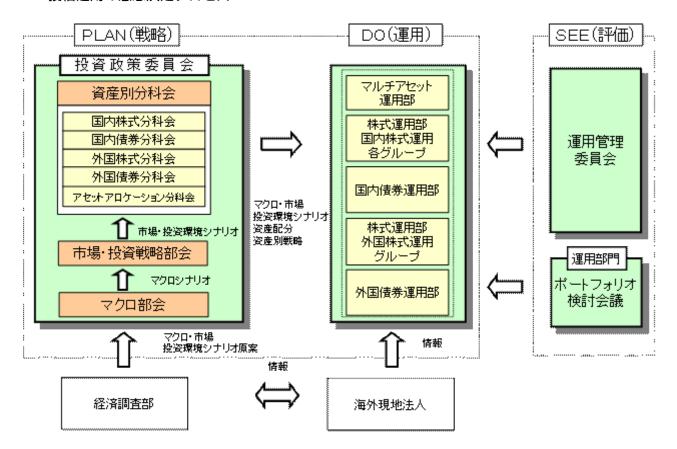
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち、最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。補欠として選任された取締役の任期は、前任取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、取締役会の決議によって取締役の中から取締役社長、取締役副社長各1名、専務取締役および常務取締役若干名を選定することができます。また代表取締役は2名とし、取締役社長および取締役副社長がこれに就任します。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、代表取締役が招集し、招集通知は3日前までにこれを発します。ただし、緊急の必要があるときは、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に定める事項の他、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、 取締役の6名以上が出席し、その出席取締役の過半数をもって行います。

< 投信運用の意思決定プロセス >



2 事業の内容及び営業の概況

委託会社は、株式会社住友銀行(現株式会社三井住友フィナンシャルグループ)および大和證券株式会社(現株式会社大和証券グループ本社)の戦略的提携により平成11年4月1日付で、大和投資顧問株式会社と住銀投資顧問株式会社およびエス・ビー・アイ・エム投信株式会社の三社が合併して設立された会社です。

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成26年6月末現在、委託会社が運用の指図を行っている投資信託の総ファンド数は、209本であり、その 純資産総額は、約2,769,020百万円です(なお、親投資信託69本は、ファンド数及び純資産総額からは除いて おります。)。

種類	ファンド数	純資産総額
単位型株式投資信託	12	146,504百万円
追加型株式投資信託	193	2,591,414百万円
単位型公社債投資信託	4	31,100百万円
合計	209	2,769,020百万円



EDINET提出書類 大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454) 訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

- 3 委託会社等の経理状況
- 1. 委託会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号。)により作成しております。
- 2.財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
- 3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第42期事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

<u>次へ</u>

(1)貸借対照表 (単位:千円)

1)貸借対照表			(単位:千円)
		第41期	第42期
		(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金・預金		17,579,316	17,588,077
前払費用		156,563	149,868
未収委託者報酬		2,378,328	2,410,896
未収運用受託報酬		799,736	895,204
未収収益		21,990	15,769
繰延税金資産		473,110	490,240
その他		3,144	13,019
流動資産計		21,412,190	21,563,076
固定資産			
有形固定資産			
建物	1	183,873	162,431
器具備品	1	87,233	68,912
土地		710	710
リース資産	1	8,895	9,490
有形固定資産計		280,711	241,544
無形固定資産			
ソフトウエア		261,979	173,597
ソフトウエア仮勘定		-	3,150
電話加入権		12,706	12,700
無形固定資産計		274,685	189,454
投資その他の資産			
投資有価証券		5,125,836	5,381,370
関係会社株式		1,169,774	1,169,774
従業員長期貸付金		1,904	2,299
長期差入保証金		509,430	511,366
出資金		132,660	132,660
繰延税金資産		548,043	611,818
その他		1,716	2,209
貸倒引当金		70,650	70,650
投資その他の資産計		7,418,714	7,740,848
固定資産計		7,974,112	8,171,846
資産合計		29,386,302	29,734,923

		(丰田・口)
	第41期	第42期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
リース債務	3,396	3,558
未払金	165,892	158,035
未払手数料	1,113,859	1,109,332
未払費用	1,127,749	1,020,908
未払法人税等	939,336	1,316,049
賞与引当金	880,000	955,000
役員賞与引当金	73,000	80,000
その他	20,203	21,473
流動負債計	4,323,437	4,664,357
固定負債		
リース債務	5,944	6,569
退職給付引当金	1,268,146	1,391,001
役員退職慰労引当金	148,470	116,430
固定負債計	1,422,561	1,514,000
負債合計	5,745,998	6,178,358

		(単位:十円)
	第41期	第42期
	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	156,268	156,268
資本剰余金合計	156,268	156,268
利益剰余金		
利益準備金	343,731	343,731
その他利益剰余金		
別途積立金	1,100,000	1,100,000
繰越利益剰余金	19,981,120	19,953,563
利益剰余金合計	21,424,851	21,397,294
株主資本合計	23,581,120	23,553,563
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	59,183	3,001
評価・換算差額等合計	59,183	3,001
純資産合計	23,640,304	23,556,565
負債純資産合計	29,386,302	29,734,923

(2)損益計算書 (単位:千円)

(2)損益計算書		(単位:千円)
	第41期	第42期
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
		<u> </u>
運用受託報酬	2,960,778	3,557,574
委託者報酬	27,854,931	27,766,163
その他営業収益	90,710	69,161
営業収益計	30,906,420	31,392,899
営業費用		<u> </u>
支払手数料	13,056,993	13,355,205
広告宣伝費	175,532	204,927
公告費	1,059	269
調査費		
調査費	1,114,992	1,191,119
委託調査費	4,000,398	3,772,225
委託計算費	131,444	145,854
営業雑経費		
通信費	31,982	35,588
印刷費	404,102	495,807
協会費	27,397	26,478
諸会費	4,830	2,206
その他	30,634	34,597
営業費用計	18,979,368	19,264,279
一般管理費		
給料		
役員報酬	201,630	201,630
給料・手当	2,883,776	2,983,202
賞与	55,582	92,691
退職金	4,450	5,583
福利厚生費	559,967	614,668
交際費	22,159	19,862
旅費交通費	146,403	167,353
租税公課	72,111	74,265
不動産賃借料	726,878	618,978
退職給付費用	213,305	222,235
固定資産減価償却費	79,314	77,093
賞与引当金繰入額	873,819	939,093
役員退職慰労引当金繰入額	38,530	38,530

	B) TT-1	四四四日(八百以兵
役員賞与引当金繰入額	67,700	87,400
諸経費	255,296	290,905
一般管理費計	6,200,926	6,433,492
営業利益	5,726,125	5,695,126
営業外収益		
受取配当金	25,045	34,957
受取利息	3,232	3,291
投資有価証券売却益	33,455	68,331
為替差益	2,945	1,706
その他	11,668	11,918
営業外収益計	76,346	120,205
営業外費用		
投資有価証券売却損	-	23,470
その他	55	
営業外費用計	55	23,470
経常利益	5,802,417	5,791,861
特別利益		
投資有価証券売却益	42,767	
特別利益計	42,767	
特別損失		
投資有価証券売却損	1 111,382	-
固定資産除却損	7	1,884
その他	4,575	
特別損失計	115,965	1,884
税引前当期純利益	5,729,219	5,789,977
法人税、住民税及び事業税	2,213,779	2,321,531
法人税等調整額	32,604	49,846
法人税等合計	2,181,175	2,271,684
当期純利益	3,548,044	3,518,293

(3)株主資本等変動計算書

第41期 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

31133 (11 1	772-1-173-1-1-1732-1-1733-1-17						
		株主資本					
		資本乗	制余金		利益剰余金		
	資本金	資本剰余金	刊并准件会	その他利	益剰余金		
		資本準備金	合計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	18,204,076	
当期変動額							
剰余金の配当						1,771,000	
当期純利益						3,548,044	
株主資本以外の							
項目の当期変動							
額(純額)							
当期変動額合計						1,777,044	
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120	

	株主資本		評価・換	算差額等	
	利益剰余金		その他有価証	評価・換算	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	計画・投算 差額等合計	税具压口引
	合計		分計画在設立	在部分口口	
当期期首残高	19,647,807	21,804,076	14,256	14,256	21,789,820
当期変動額					
剰余金の配当	1,771,000	1,771,000			1,771,000
当期純利益	3,548,044	3,548,044			3,548,044
株主資本以外の項					
目の当期変動額					
(純額)			73,440	73,440	73,440
当期変動額合計	1,777,044	1,777,044	73,440	73,440	1,850,484
当期末残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304

第42期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

<u> お42</u> 初 (白 T	一川(25)十4万1日 主 一川(25)十5万51日)							
		株主資本						
		資本乗	制余金		利益剰余金			
	資本金	資本剰余金合 到	刊分准供合	その他利	益剰余金			
		資本準備金	計	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期期首残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,981,120		
当期変動額								
剰余金の配当						3,545,850		
当期純利益						3,518,293		
株主資本以外の項								
目の当期変動額								
(純額)								
当期変動額合計						27,556		
当期末残高	2,000,000	156,268	156,268	343,731	1,100,000	19,953,563		

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

	株主	資本	評価・換	引叫此分庙山音(内国 技 	
	利益剰余金		その他有価証	評価・換算	純資産合計
	利益剰余金	株主資本合計	一その他有価証 券評価差額金	計画・採算 差額等合計	代貝庄口司
	合計		为计画左钮亚	左部分口印	
当期期首残高	21,424,851	23,581,120	59,183	59,183	23,640,304
当期変動額					
剰余金の配当	3,545,850	3,545,850			3,545,850
当期純利益	3,518,293	3,518,293			3,518,293
株主資本以外の					
項目の当期変動					
額(純額)			56,182	56,182	56,182
当期変動額合計	27,556	27,556	56,182	56,182	83,739
当期末残高	21,397,294	23,553,563	3,001	3,001	23,556,565



注記事項

重要な会計方針

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
- (1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、 総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

15~30年

器具備品

4~15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、社内規定に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。これは、当 社の退職金は、将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績に応じて、各事業年度ごとに 各人別に勤務費用が確定するためです。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

- 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

表示方法の変更

(損益計算書関係)

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた4,583千円は、「固定 資産除却損」7千円、「その他」4,575千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

(
第4	1期	第42期		
(平成25年	3月31日)	(平成26年	3月31日)	
1.有形固定資産の減価償却	1.有形固定資産の減価償却累計額			
建物	354,743千円	建物	389,326千円	
器具備品	307,425千円	器具備品	282,257千円	
リース資産	7,382千円	リース資産	10,890千円	
2.保証債務		2.保証債務		
被保証者	従業員	被保証者	従業員	
被保証債務の内容	住宅ローン	被保証債務の内容	住宅ローン	
金額	15,346千円	金額	11,273千円	

(損益計算書関係)

関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	第41期	第42期
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1.投資有価証券売却損	111,382千円	-

(株主資本等変動計算書関係)

第41期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

-	. , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
	株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末		
	普通株式	3,850		-	3,850		
	合 計	3,850	-	-	3,850		

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,771,000	460	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1 株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,545,850	利益 剰余金	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

(単位	:	千株)

(単位:千株)

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

普通株式	3,850	ı	ı	3,850
合 計	3,850	-	-	3,850

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,545,850	921	平成25年3月31日	平成25年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種 類	配当金 の総額 (千円)	配当の 原資	1 株当た り配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通 株式	3,515,050	利益 剰余金	913	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言・代理業などの資産運用事業を行っております。余裕資金は安全で 流動性の高い金融資産で運用し、銀行からの借入や社債の発行はありません。

安全性の高い金融商品での短期的な運用の他に、自社ファンドの設定に自己資本を投入しております。 その自己設定投信は、事業推進目的で保有しており、設定、解約又は償還に関しては、社内規定に従っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

主たる営業債権は、投資運用業等より発生する未収委託者報酬、未収運用受託報酬であります。

これらの債権は、全て1年以内の債権であり、そのほとんどが信託財産の中から支払われるため、回収不能となるリスクは極めて軽微であります。

投資有価証券は、その大半が事業推進目的で設定した投資信託であり、価格変動リスク及び為替変動 リスクに晒されております。

未払手数料は、投資信託の販売に係る支払手数料であります。また、未払費用は、投資信託の運用に 係る再委託手数料であります。

これらの債務は、全て1年以内の債務であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規定に従って取引先を選定し、担当部門で取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券の一部を除いて、資金決済のほとんどを自国通貨で行っているため、為替の変動リスクは極めて限定的であります。

投資有価証券のうち自己設定投信については、その残高及び損益状況等を定期的に経営会議に報告して おります。

また、デリバティブ取引についても行っておりません。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、社内規定に従って手元流動性を維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(単位:千円)

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握するこ とが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません((注2)を参照ください)。

第41期(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	17,579,316	17,579,316	-
(2)未収委託者報酬	2,378,328	2,378,328	-
(3)未収運用受託報酬	799,736	799,736	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,074,700	5,074,700	-
資産計	25,832,081	25,832,081	1
(1)未払手数料	1,113,859	1,113,859	-
(2)未払費用(*1)	853,268	853,268	-
負債計	1,967,127	1,967,127	-

^(*1)金融商品に該当するものを表示しております。

第42期(平成26年3月31日)

第42期(平成26年3月31日)		(単	单位:千円)
	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	17,588,077	17,588,077	-
(2)未収委託者報酬	2,410,896	2,410,896	-
(3)未収運用受託報酬	895,204	895,204	-
(4)投資有価証券			
その他有価証券	5,330,234	5,330,234	-
資産計	26,224,413	26,224,413	-
(1) 未払手数料	1,109,332	1,109,332	-
(2)未払費用(*1)	752,915	752,915	-
負債計	1,862,248	1,862,248	-

^(*1)金融商品に該当するものを表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、及び(3) 未収運用受託報酬 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(4)投資有価証券

投資信託であり、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に 関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 未払手数料、及び(2) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額に よっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	第41期(平成25年3月31日)	第42期(平成26年3月31日)
(1) その他有価証券		
非上場株式	51,135	51,135
(2)子会社株式		
非上場株式	1,169,774	1,169,774

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券)

(3)長期差入保証金 509,430 511,366

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 時価開示の対象としておりません。このため、(1)その他有価証券の非上場株式については 2.(4)投資有価証券には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日以後の償還予定額

第41期(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,579,316	-	-	-
未収委託者報酬	2,378,328	-	-	-
未収運用受託報酬	799,736	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期があるもの	-	1,106,722	4,006	-
合計	20,757,380	1,106,722	4,006	-

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金・預金	17,588,077	-	-	-
未収委託者報酬	2,410,896	-	-	-
未収運用受託報酬	895,204	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券の				
うち満期のあるもの	1,141,800	1,960,844	1,113,993	-
合計	22,035,978	1,960,844	1,113,993	-

(有価証券関係)

1.子会社株式

第41期(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

第42期(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額、関係会社株式 1,169,774千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

第41期(平成25年3月31日)

75	<u> </u>	1 12 1 1 3 7	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,683,580	3,683,580	100,780
小計	3,683,580	3,582,800	100,780
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	1,391,120	1,400,000	8,880
小計	1,391,120	1,400,000	8,880
合計	5,074,700	4,982,800	91,900

極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

第42期(平成26年3月31日)

(単位:千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えるもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	3,171,477	3,105,800	65,677
小計	3,171,477	3,105,800	65,677
貸借対照表計上額が			
取得原価を超えないもの			
その他			
証券投資信託の受益証券	2,158,757	2,219,774	61,017
小計	2,158,757	2,219,774	61,017
合計	5,330,234	5,325,574	4,660

(注)非上場株式(貸借対照表計上額 51,135千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券

第41期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	953,041	76,223	111,382

第42期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	2,506,861	68,331	23,470

(退職給付関係)

第41期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算 しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

$\nabla \Delta$	第41期	
L 区分	(平成25年3月31日)	
退職給付債務	1,268,146	
退職給付引当金	1,268,146	

3. 退職給付費用に関する事項

	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	第41期
区分	(自 平成24年4月1日
	至 平成25年3月31日)

勤務費用	156,423
確定拠出年金掛金	56,882
退職給付費用	213,305

第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、確定拠出年金制度を採用しております。 なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算 しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

退職給付引当金の期首残高	1,268,146
退職給付費用	162,502
退職給付の支払額	76,988
その他	37,340
退職給付引当金の期末残高	1,391,001

⁽注)その他は、転籍者の退職給付引当金受入れ額であります。

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

積立型制度の退職給付債務	-	
年金資産		
	-	
非積立型制度の退職給付債務	1,391,001	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	
	_	
退職給付引当金	1,391,001	
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,391,001	

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用

162,502千円

3.確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、59,733千円であります。

(表示方法の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当事業年度より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、(退職給付関係)注記の表示方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに 従っており、(退職給付関係)の注記の組替えは行っておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

訂正有価証券届出書(内国投資信託受益証券) 第42期

第41	期

	(平成25年3月31日)	(平成26年3月31日)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
未払事業税	78,096	89,569
賞与引当金	334,400	339,980
社会保険料	33,579	33,038
未払事業所税	5,144	4,961
その他	21,890	22,690
繰延税金資産合計	473,110	490,240
(2)固定資産		
繰延税金資産		
退職給付引当金	454,741	495,196
投資有価証券	2,469	2,469
ゴルフ会員権	32,333	32,333
役員退職慰労引当金	55,431	41,449
その他	70,587	76,831
繰延税金資産小計	615,562	648,280
評価性引当額	34,803	34,803
繰延税金資産合計	580,759	613,477
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	32,716	1,659
繰延税金負債合計	32,716	1,659
繰延税金資産の純額	548,043	611,818

- 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5 以下であるため注記を省略しております。
- 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。

これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等にかかる繰延税金 資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は36,865千円減少し、法人税等調整額が36,865千円増加しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社は、「投資・金融サービス業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第41期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			<u> </u>	_ · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,854,931	2,960,778	90,710	30,906,420

2. 地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの 有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

第42期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	投資信託委託業	投資一任業務	その他	合計
外部顧客からの営業収益	27,766,163	3,557,574	69,161	31,392,899

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、地域ごとの 有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益10%以上を占める相手先がないため、記載は省略 しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報 該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報 該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

第41期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,028,224	未払 手数 料	536,727
その他 の関係 会社の 子会社	株式 会井 住 銀行	東京都千代田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	2,621,684	未払 手数 料	250,310

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

第42期(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

兄弟会社等

属性	会社等 の名称	住所	資本金 (億円)	事業の 内容又 は職業	議決権 等の所 有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他 の関係 会社の 子会社	大和証 券株式 会社	東京 都 千代 田区	1,000	証券業	1	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	5,613,672	未払 手数 料	488,758
その他の関係会社の子会社	株式 会 三 主 生 銀行	東京 都 千代 田区	17,709	銀行業	-	当社投資信 託に係る事 務代行の委 託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 1	3,142,899	未払 手数 料	277,360

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 投資信託に係る事務代行手数料については、商品性格等を勘案し総合的に決定しております。
- 2 上記金額の内、取引金額には消費税が含まれておらず、期末残高には消費税が含まれています。

(1株当たり情報)

	第41期	第42期
	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	6,140円34銭	6,118円59銭
1株当たり当期純利益金額	921円57銭	913円84銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 1株当たりの当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第41期	第42期		
項目	(自 平成24年4月1日	(自 平成25年4月1日		
	至 平成25年3月31日)	至 平成26年3月31日)		
当期純利益(千円)	3,548,044	3,518,293		
普通株主に帰属しない金額(千円)	•	-		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	3,548,044	3,518,293		
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,850	3,850		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

<u>前へ</u> 次へ

4 利害関係人との取引制限

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1)自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (2)運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)。
- (3)通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4)委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5)上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 その他

(1)定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

当社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他重要事項

委託会社およびファンドに重要な影響を与えると予想される訴訟事件等は発生していません。

委託会社の営業年度は、毎年4月1日より翌年3月31日までとし、営業年度末に決算を行います。

<u>前へ</u>

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

原届出書の内容は下記事項の内容に訂正されます。

(1)受託会社

名称	資本金の額(百万円) 平成26年3月末現在	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。

<参考:再信託受託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)の概要>

- ・資本金:51,000百万円(平成26年3月末現在)
- ・事業の内容:銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づ き信託業務を営んでいます。
- ・再信託の目的:原信託契約にかかる信託事務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受 託会社(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の 全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2)投資顧問会社

名称

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド (T.Rowe Price International Ltd)

資本金の額

平成25年12月末現在:172百万米ドル(約17,433百万円)

(注)米ドルの円貨換算は、平成26年6月末現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値(1米ドル=101.36円)によります。

事業の内容

同社(所在地:英国ロンドン)は、米国T.ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループの代表的な会社であるT.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクは、1937年に設立された会社で、グローバルに資産運用業務を行っております。T.ロウ・プライス・アソシエイツ・インクの親会社であるT.ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドは、T.ロウ・プライス・グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

(3)販売会社

名称	資本金の額(百万円) 平成26年3月末現在	事業の内容	
大和証券株式会社	100,000	金融商品取引法に定める第 一種金融商品取引業を営ん でいます。	
株式会社三井住友銀行	1,770,996	銀行法に基づき、監督官庁の免許を受け銀行業を営ん	
株式会社みずほ銀行	1,404,065	の光計を受け載行業を含ん でいます。 	
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。	

以上

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド30の平成25年11月20日から平成26年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド30の平成26年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成25年11月20日から平成26年5月19日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

EDINET提出書類

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

<u>次へ</u>

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド50の平成25年11月20日から平成26年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド50の平成26年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成25年11月20日から平成26年5月19日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

EDINET提出書類

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

次へ

独立監査人の中間監査報告書

平成26年6月27日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 飯田 浩司 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている大和住銀DC年金設計ファンド70の平成25年11月20日から平成26年5月19日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、大和住銀DC年金設計ファンド70の平成26年5月19日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間(平成25年11月20日から平成26年5月19日まで)の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

大和住銀投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

大和住銀投信投資顧問株式会社(E12454)

訂正有価証券届出書 (内国投資信託受益証券)

- (注)1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注) 2 . XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

前へ 次へ

独立監査人の監査報告書

平成26年6月13日

大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 飯田 浩司 印

業務執行社員 公認会計工 飲田 活可 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 久野 佳樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている大和住銀投信投資顧問株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して 監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な 保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和住銀投信投資顧問株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注)1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- (注)2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

前へ